

日本版 CCRC から「生涯活躍のまち」へ

～ 進む地方への移住誘致施策と地域活性化政策～



2017年（平成29年）8月



要旨

- 平成 26 年の「まち・ひと・しごと創生本部事務局」の発足後、各種地方創生政策が検討される中、四つの「地方創生の深化に向けた政策の推進」のうちの一つである「地方にあたらしい人の流れをつくる」という観点から、先行していた米国の事例を基に「日本版 CCRC 構想の推進」の検討が開始された。この中で米国版 CCRC は富裕層に限定されたものであったことから、地方創生の観点から日本の実情に合わせるべく検討が行われた。
- 一方、国によるサ高住中心の高齢者施設整備制度の拡充により、現在国内においては、都市近郊中心に民間事業者によるサ高住整備が急速に進みつつあり、現時点ではこうした単一施設が日本版 CCRC として注目されている。このため、健康時から要介護までの継続的なケアは、厚労省の「地域包括ケアシステム」政策の中で今後検討されていく状況にある。
- これに対し、日本版 CCRC 構想は、より地域活性化の側面を強める必要があったことから、政策の主体には自治体が位置づけられることとなった。
- 地方においては、現在も厳しい少子高齢化が進展しており、継続的なケアの確保は全国的にも重要な課題である一方、当面「地域包括ケアシステム」推進以外に抜本的な具体策はなく、将来的な課題として長期的に取り組まざるを得ない状況にある。かかる中、同じく地方創生政策の一つである「移住政策」が近年注目を集めつつあり、日本版 CCRC 構想は継続的なケアの確保の前段階として、前期高齢者を中心とした医療・介護を含む移住まちづくり政策としての性格を持つに至った。その後当該政策は「生涯活躍のまち」と名称を変え、より移住まちづくり政策としての性格を強める方向となった。
- こうした中、創生本部の「生涯活躍のまち形成支援チーム」により、7 つの先行事例が選定されたが、何れも医療・介護機能を合わせ持つ幅広い世代の移住を目指すものとなっている。これらの各自治体の事例は、継続的ケアの部分はこれからである一方、以下の点で注目すべき点が認められた。
 - ① 何れの地域においても、自然環境や交通アクセス等地域に固有の多様な資源を洗い直し、これらをうまく情報発信することで、一定の移住等の成果に結びつけている。
 - ② 上記情報発信において、整備が進む各移住情報拠点を活用することにより、移住希望者が情報を得やすくなっている。また、それに加え、スマートフォンや通信販売の普及、交通利便性向上等から、地方圏の生活利便性が向上しており、移住という行為に対する垣根が低くなってきているという側面もみられてきている。
 - ③ 従来の短期的効果を狙った施策ではなく、自地域に移住者を呼び込むというより深い目線での地域資源や自地域の強みの分析により、より総合的な地域課題解決の新たな手段となりつつある。
- 日本版 CCRC 構想としてスタートした「生涯活躍のまち」構想は、こうした医療・介護機能を合わせ持つ移住まちづくり政策として成果を挙げつつあるが、上述の継続的なケアの確保は課題として残されており、「地域包括ケアシステム」政策を踏まえた今後の展開に期待したい。

【目 次】

1. はじめに（生涯活躍のまちへの政策的な流れと当レポートの狙い）	1
2. 「生涯活躍のまち」の背景	
(1)日本版 CCRC の位置づけ	2
(2)米国型 CCRC の概要	4
(3)「生涯活躍のまち」（日本版 CCRC）構想の概要	6
(4)医療・介護面での背景	8
(5)日本の高齢者施設の概要と方向性	11
(6)国・自治体の動向	15
(7)民間先行事例	22
(8)移住に関する情報発信拠点	26
3. 生涯活躍のまちの先行事例	29
(1)岩手県雫石町	30
(2)新潟県南魚沼市	35
(3)石川県輪島市	40
(4)山梨県都留市	45
(5)長野県佐久市	51
(6)鳥取県南部町	56
(7)福岡県北九州市	63
4. まとめ（課題と提言）	68
(1)まちづくり政策としての「生涯活躍のまち」構想	
(2)地域資源を活用して多様な「生涯活躍のまち」が進展中	
(3)情報技術の進歩や社会インフラの整備等により増す移住の実現可能性	
(4)地域課題解決のためのてこ入れに活用が可能	
(5)継続的ケアの確保の必要性	

1. はじめに（生涯活躍のまちへの政策的な流れと当レポートの狙い）

団塊世代が間もなく後期高齢者となると、日本全国、とりわけ首都圏等の都市圏において高齢者の実数が大幅に増加し、現行の医療・介護の体制では十分に対応できないことが想定されている。このため、少子高齢化対策の一環として、かねてより日本版 CCRC (Continuing Care Retirement Community) の実現が地方創生等の政策課題の一つとして挙げられてきていた（「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」）。

これらを受けて、平成 27 年 2 月より内閣府まち・ひと・しごと創生本部による「日本版 CCRC 構想有識者会議」が開催され、有識者による議論が積み重ねられた末、同年 12 月に「生涯活躍のまち」最終報告」として取り纏められている。

CCRC は米国発祥の高齢者居住生活スタイルであり、米国においては介護保険制度が無いために介護予防のオプションとしての側面が大きいものとなっている。一方、日本版では、アクティブな老後生活を送る場所の提供というような、日本の社会・制度に適合し、かつ地域社会に開放された「日本版 CCRC」の実現が期待されている。

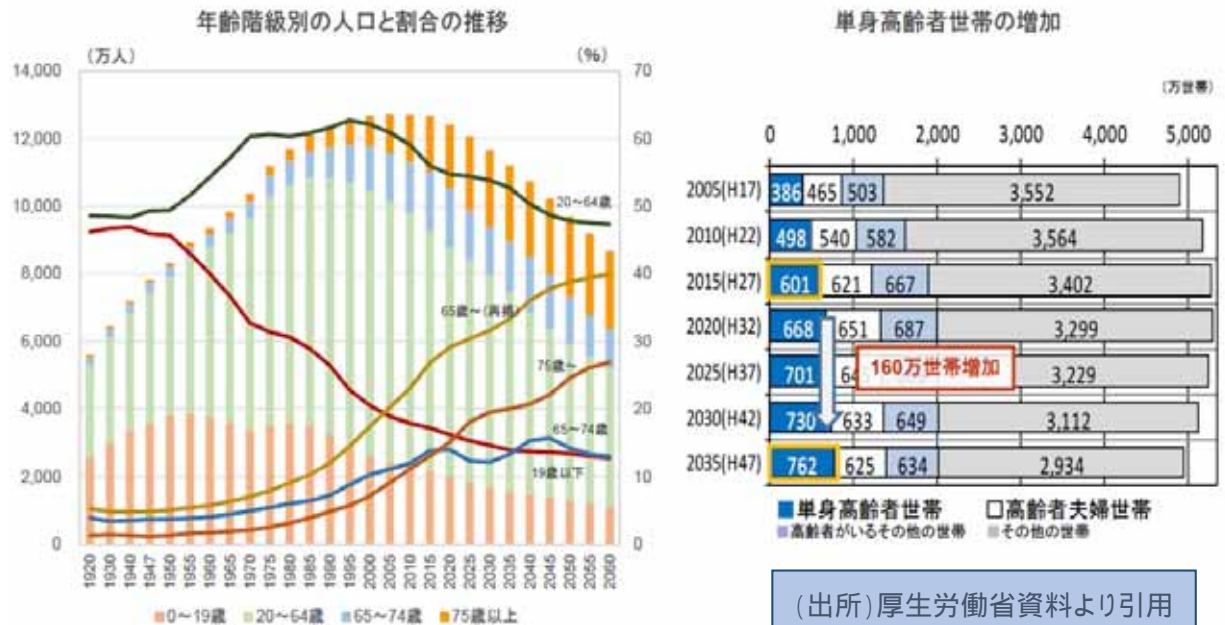
このように、「日本版 CCRC」が来たるべき日本の超高齢化社会への新しい処方箋として期待されている中、本稿は、自治体が取り組む「生涯活躍のまち」の概要やこれを取り巻く環境を俯瞰しつつ、まち・ひと・しごと創生本部事務局を中心とする「生涯活躍のまち形成支援チーム」がフォローする 7 つの先行事例（※ 1）の取組を整理することによって、地方創生につながる「生涯活躍のまち」形成への課題と提言を取り纏めるものである。

※ 1：平成 28 年 6 月に「生涯活躍のまち」構想に係る各自治体の①構想の推進意向、②一定の熟度、③多様性、の観点から「生涯活躍のまち形成支援チーム」が検討対象とする構想を選定したものである。

2. 「生涯活躍のまち」の背景

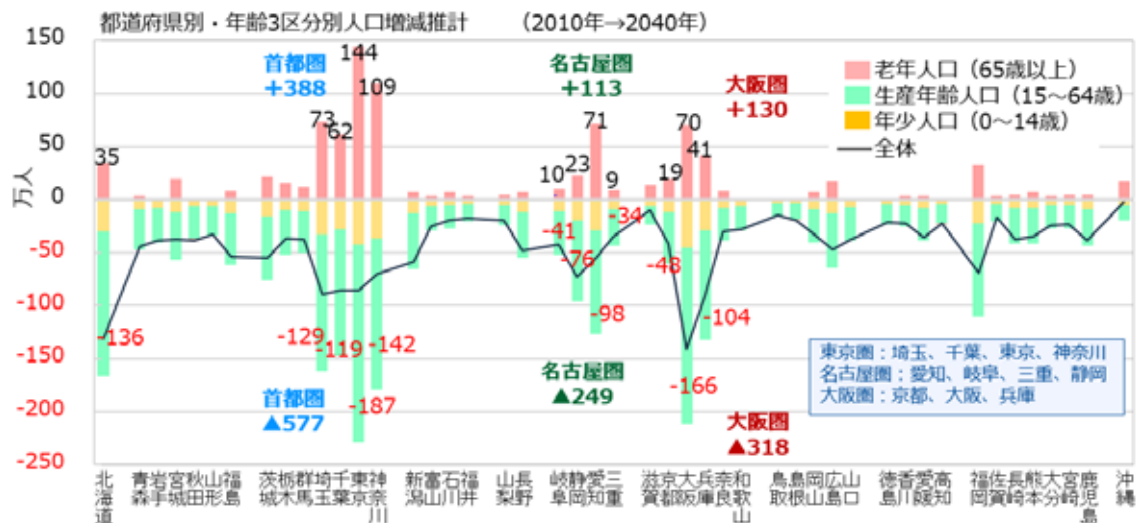
(1)日本版 CCRC の位置づけ①

- ・ 2035 年までに単身高齢者世帯が約 160 万世帯増加する見込み。
- ・ 2025 年には団塊の世代が後期高齢者になり、2060 年には高齢化率が約 4 割になるなど、世界に類をみない高齢化の進展が見込まれる。



(1)日本版 CCRC の位置づけ②

- ・ わが国では、全都道府県において軒並み人口が減少する。
- ・ 都市圏では、急激なペースで現役世代が減少し、高齢化が進展する。



[出所] 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」より作成

(1)日本版 CCRC の位置づけ③

- ・「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）において地方創生の政策の一つとして位置づけられた。

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」の全体像 － ローカル・アベノミクスの実現に向けて －

I. 地方創生をめぐる現状認識

1. 我が国の人口減少の現状

- ・人口減少は歯止めがかかっていない。平成 26 年の合計特殊出生率は 1.42 に低下、年間出生数は過去最低（約 100 万人）。

2. 東京一極集中の傾向

- ・平成 26 年には東京圏へ 11 万人の転入超過（前年比約 1 万 3 千人増）。若年層（特に若年女性）が流入。

3. 地域経済の現状

- ・地域経済は、有効求人倍率や一人当たり賃金、就業者数など雇用・所得面で改善。一方、消費の回復が大都市圏に比べ遅れ。人手不足も顕在化。

(1)日本版 CCRC の位置づけ④

- ・地方創生の「地方への新しいひとの流れをつくる」ための政策メニューの一つである。

II. 地方創生の基本方針 －地方創生の深化－

1. 国と地方の総合戦略策定から 事業推進の段階へ

2. 「地方創生の深化」を目指す －ローカル・アベノミクスの実現－

①「稼ぐ力」を引き出す（生産性の高い、活力に溢れた地域経済の構築）

②「地域の総合力」を引き出す（頑張る地域へのインセンティブ改革）

③「民の知見」を引き出す（民間の創意工夫・国家戦略特区の最大活用）

3. 新たな「枠組み」「担い手」 「圏域」づくり

III. 地方創生の深化に向けた政策の推進

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

○生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的な取組

各企業・産業における「稼ぐ力」の向上、地域企業の経営体制の改善・人材確保等、地域全体のマネジメント力の向上、地方創生 IT 利活用促進プランによる産業活性化と生活の質の向上、地域の総力を挙げた地域経済好循環拡大に向けた取組、総合的な支援体制の改善

○観光業を強化する地域における連携体制の構築

日本版 DMO を核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進、地域の資源を活用したコンテンツづくり、観光消費拡大等のための受入環境整備

○農林水産業の成長産業化

需要フロンティアの拡大・バリューチェーンの構築、農業生産現場の強化等、林業の成長産業化、漁業の持続的発展

○「プロフェッショナル人材」の確保等

「プロフェッショナル人材戦略拠点」の整備、人材選流政策間の連携強化

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

○地方移住の支援

地方移住を希望する国民のニーズに応える体系的・一体的な支援

○「日本版 CCRC」構想の推進

高齢者の希望実現・地方移住支援等の観点から日本版 CCRC 構想を推進

○企業の地方拠点強化等

本社機能の移転や地方での拡充に取り組む事業者への支援

○政府関係機関の地方移転

地方が目指す発展に資する政府関係機関の移転検討

○地方大学等の活性化

意欲と能力のある若者が地方に残り活躍する環境整備のため地方大学等を活性化

（出所）まち・ひと・しごと創生本部資料より引用

(2)米国型 CCRC の概要①

・米国における高齢者施設の分類は以下のとおりである。

施設	入居者	主たるサービス
IL (インディペンデントリビング)	健康で自立した生活を送る高齢者	・共有エリア ・高齢者の各種活動に対する支援
AL (アシステッドリビング)	日常生活において軽度の介護を要する高齢者	・食事、入浴等の軽度の介護 ・高齢者の各種活動に対する支援
NH (ナーシングホーム)	日常生活において重度の介護を要する高齢者	・24時間体制の介護・看護
MS (メモリーサポート)	認知症等の高齢者	・認知症支援
CCRC	健康な高齢者から要介護の高齢者まで	・健康な生活から要介護の医療、介護支援まで全てを包含

(2)米国型 CCRC の概要②

・米国型 CCRC は、自立型住居から要介護の高い状態までを包括して生活できる施設となっている。

施設	CCRC					米国版 CCRCの範囲
	高齢者向け マンション等	サービス付き高齢者 向け住宅	各種老人ホーム (健康型有料、住宅型 有料等)	グループホーム	特別養護老人ホーム	日本の 高齢者施設 の範囲
主たる入居者	主に前期高齢者		主に後期高齢者			
主たるサービス	介護予防・軽度の介護支援		軽度の介護支援	認知症対応	重度の介護	

(出所) 各種資料より日本政策投資銀行作成

(2)米国型 CCRC の概要③

- ・米国では CCRC が約 2000 箇所、推定居住者数 75 万人とされており、州の監督や第三者機関による格付など安定した事業環境にあるが居住者は富裕層が中心である。

- 米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（CCRC：Continuing Care Retirement Community）が約2,000か所存在している。（推定居住者数：75万人）
- 中でも、大学での生涯学習等を通じて、知的刺激や多世代交流を求める高齢者のニーズに対応する大学連携型CCRCが近年増加している（約70か所）。

◎基本コンセプト

健康レベルに合わせた自立型住まい・軽介護型住まい・介護施設等の住宅が用意されていて、健康レベルに応じて住み替えることが可能。

①自立型住まい

健康・自立の者向け。食事サービス、娯楽文化サービスや、健康を維持するプログラムが提供される。

②軽介護型住まい

日常生活に一部支援が必要な者向け。着替え、投薬、入浴介助等の支援を受けられる。

③介護施設

常時介護が必要な者向け。24時間対応を必要とするケア等を受けられる。

◎大学連携型CCRCのコンセプト

- 1960年代以降作られた、高齢者が集住し、ゴルフ等の娯楽に打ち込めるコミュニティでは、知的刺激や多世代交流を求めるニーズに対応できないとともに、認知症等を患う恐れも増加。

例：アリゾナ州サンシティ。約3万人の高齢者が集住、10のゴルフ場・劇場・レストラン等の娯楽施設が整備。

- 大学連携型CCRCは、大学での生涯学習や学生との交流を通じて「知的刺激や多世代交流の不在」を解消。

- なお、大学での一定時間以上の生涯学習を入居条件としているCCRCもある（マサチューセッツ州のラッセル・ビレッジは、年間450時間以上の授業への出席が入居条件）。

◎CCRCの現状

- 地域：都市・郊外・地方
- 運営主体：非営利団体82%、営利団体18%。単一主体ではなく、複数主体が連携して運営する場合が多い。
- 規模：300室以下：3分の2 300室以上：3分の1
500室以上：8%
- 契約形態：入居金型・賃借型（入居金なし）が一般的で、所有型はほとんどない。

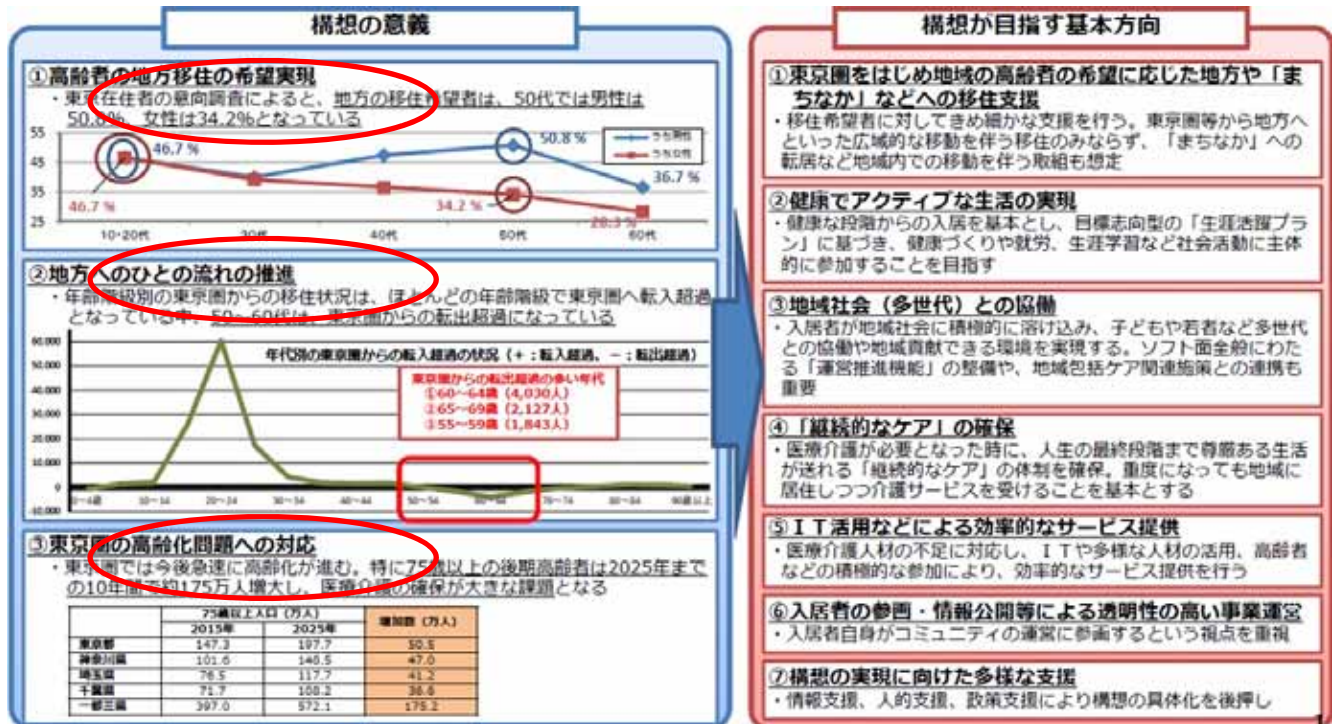
◎事業の安定性・質の確保

- 信頼感（対入居者・投資家等）を得るため、4分の1程度のCCRC（約500か所）は、第三者機関による格付を受けている。
※入居率、運営組織の経験、財務状況等に応じて格付
- 国の規制はないが、ほとんどの州で規制あり。CCRCからの定期報告（財務状況、収入計画、返済計画など）をもちに州は監督。

（出所）まち・ひと・しごと創生本部資料より引用

(3)「生涯活躍のまち」(日本版 CCRC) 構想の概要①

- ・日本版 CCRC 構想有識者会議「最終報告書」で「生涯活躍のまち」とされ、「構想の意義」および「構想が目指す基本方向」が示された。



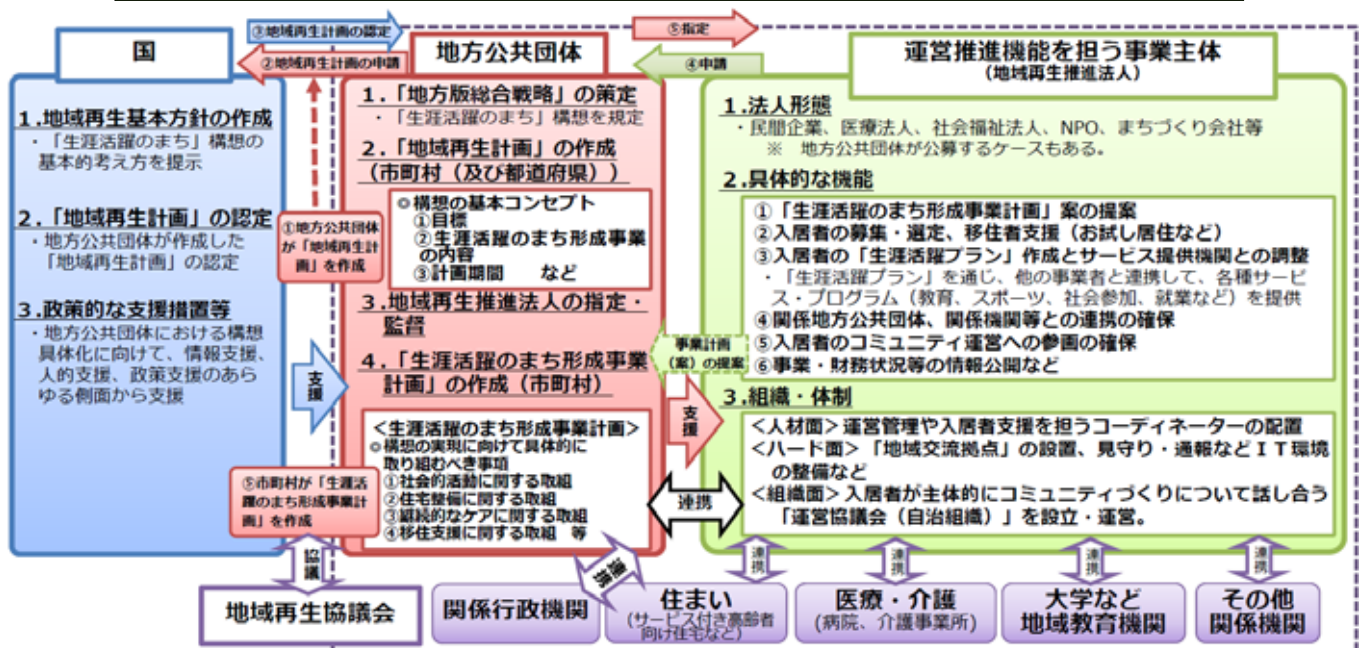
(3)「生涯活躍のまち」(日本版 CCRC) 構想の概要②

- ・「構想の具体像」として「共通必須項目」および「選択項目」を区分している。

	入居者の安心・安全を確保する = 「共通必須項目」	地域の特性や強みを活かす = 「選択項目」
入居者	I. 入居者 ①入居希望の意思確認 → 構想の基本理念を理解し、入居意思が明確な者としてすることが必要。意思確認のための丁寧なプロセス(事前相談・意見聴取、お試し居住など)を用意 ②入居者の健康状態 → 健康な段階からの入居が基本。要介護者も排除しない ③入居者の年齢 → 早めの住み替えや、入居する地域での活躍を念頭に、50代以上を中心とした幅広い年齢構成とすることが望ましい	I. 入居者 ①入居者の住み替え形態 → 「広域移住型」⇔「近隣転居型」 ②入居者の所得等 → 一般的な退職者を基本としつつ、富裕層も想定 ③入居者の属性 → リターン・趣味嗜好等の「個人のニーズ」や、地域の求める専門知識・技術等の「地域のニーズ」に着目し、地域の実情に応じて募集。その際、入居者の属性に応じた支援が重要
立地・居住環境	II. 立地・居住環境 ①地域社会(多世代)交流・協働 → 高齢者が地域社会に溶け込み、多世代と交流・協働できる環境を整備 ②自立した生活ができる居住空間 → 共同生活と個人生活のバランスに配慮し、安心して自立した生活が送れる居住環境を提供 ③生活全般のコーディネート(運営推進機能) → 「地域交流拠点」を整備し、入居者の生活全般を支えるコーディネーターを配置	II. 立地・居住環境 ①どこに立地するか → 「まちなか型」⇔「田園地域型」 ②地域的広がりやどうするか → 「タウン型」⇔「エリア型」 ③地域資源をどう活用するか → 既存施設や空き家の活用、団地再生など多様なケースが想定 ④「地域包括ケア」の連携 → 既存の福祉拠点の活用や介護保険制度の「生活支援コーディネーター」との兼任等により、高齢者が社会参加しながらサービス利用できる地域づくりが可能
サービスの提供	III. サービスの提供 ①移住希望者への支援 → マッチングやお試し居住などの支援 ②「健康でアクティブな生活」を支援するプログラムの提供 → 個人のスキル活用やポテンシャル開拓の視点を踏まえた「目標志向型」の「生涯活躍プラン」の策定・「支援プログラム」の実施 ③「継続的なケア」の提供 → 人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる体制を地域の医療機関等と連携して確保	III. サービスの提供 ①住み替えサービス → 高齢者の現在の持ち家等を若年層などに売ったり貸したりできるような支援 ②就労・社会参加支援サービス等 → 地域の特性や個人のニーズに応じ、就労・社会参加・生涯学習など多様なプログラム
事業運営	IV. 事業運営 ①入居者の事業への参画 ②事業運営やケア関係情報の公開	IV. 事業運営 ①多様な事業主体の参画 ②事業主体に応じた経営面の工夫や初期費用・維持費用の抑制 ③コミュニティの人口構成維持

(3)「生涯活躍のまち」(日本版 CCRC) 構想の概要③

・各主体の役割と分担については、「地域再生計画」の作成・認定のプロセスを経て実現を図るスキームとなっている。



(3)「生涯活躍のまち」(日本版 CCRC) 構想の概要④

・国は「まち・ひと・しごと創生本部事務局」をコアに経産省、厚労省、国土交通省、文科省とも連携し、「生涯活躍のまち形成支援チーム」を組成、各種支援を実施する。

■ 情報支援

- 構想の具体化プロセスに関する「手引き」を策定
⇒ 構想の具体化にあたって参考になりうる具体的な事例や活用しうる施策の周知・活用促進

■ 人的支援

- 構想に関する取組の普及・横展開を図るため、「生涯活躍のまち形成支援チーム」を立ち上げ、関係府省が連携して積極的な支援を実施
⇒ 「生涯活躍のまち」構想の推進意向がある地方公共団体の取組を通じて、地域における課題やニーズを把握・検討し、必要に応じて政策支援等に反映していく

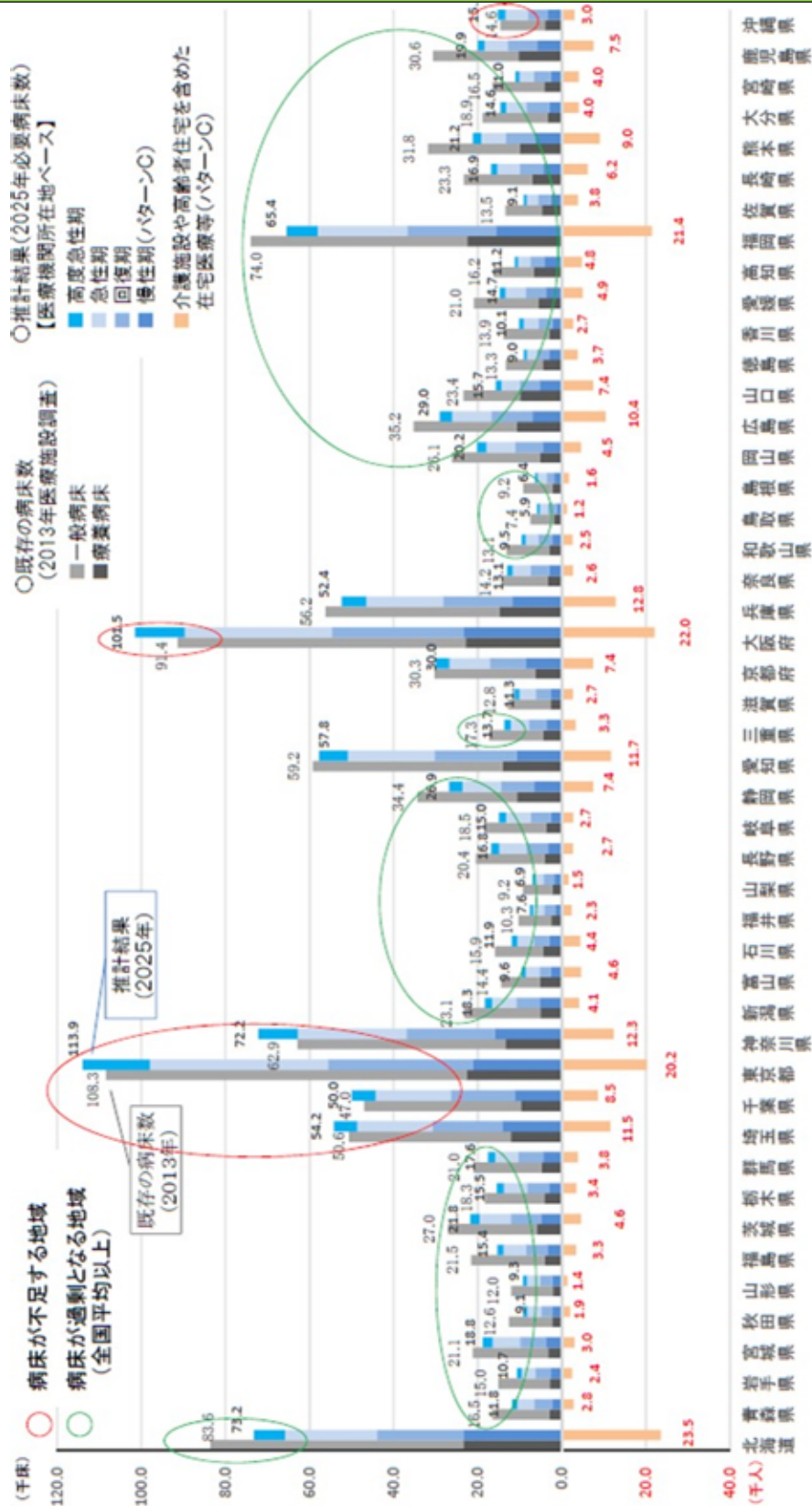


■ 政策支援

- ① 構想の実現に向けた制度化
⇒ 中高年齢者が多世代と交流しながら活躍できる地域づくりを進めるため、「生涯活躍のまち」構想を制度化 (地域再生法改正)
- ② 既存制度・事業の活用促進
⇒ 移住相談からソフト面・ハード面の環境整備まで既存制度等の活用を促進
- ③ 財政的支援 (地方創生推進交付金) を通じた先駆的な取組の支援
⇒ 「地方創生推進交付金」を活用し、地域に合った構想の実現を財政面から支援
- ④ 円滑な住み替えに向けた中古住宅の流通の促進
⇒ 中古住宅市場の活性化により、住み替え先における比較的安価な居住の場の確保、住み替え前の住居の円滑な資金化を推進
- ⑤ 構想の実現において大学等の教育機関に期待される役割
⇒ 大学においては、生涯学習・学び直しの機会の提供や、大学の人材・知見・研究成果等の活用などの取組が期待される
- ⑥ 介護保険制度における財政調整の見直し
⇒ 現行の調整交付金の配分効果を検証しつつ、次期制度改正に向け調整交付金の配分方法の見直しを検討

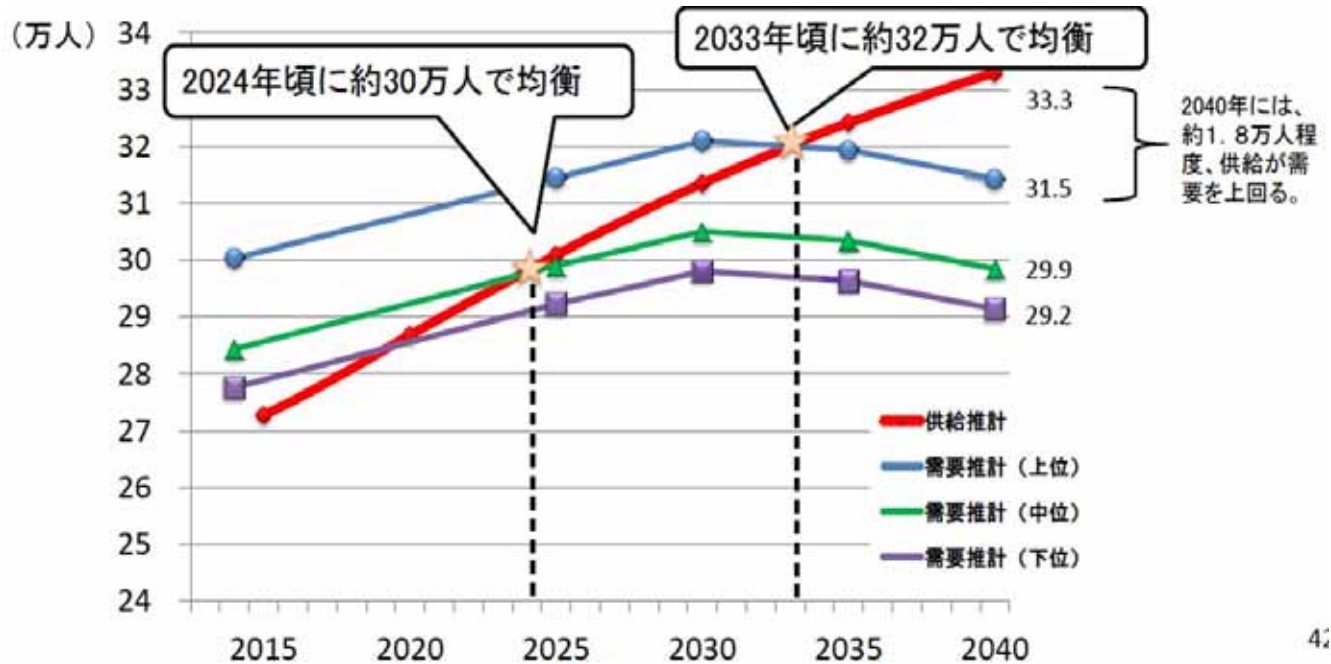
(4)医療・介護面での背景①

- ・ 2025 年の必要病床数推計（厚生労働省）をみると、現在の病床は高度急性期等 4 つに再編される。また、各都道府県で一部を在宅医療等に転換することが想定されている。



(4)医療・介護面での背景②

・全国の医師の需給推計（厚生労働省）は、需要が大きいケースでも 2033 年頃に需給が一致し、以後は供給が需要を上回るとされている。



(4)医療・介護面での背景③

・一方で看護師の需給推計（厚生労働省）は、需要が供給を大幅に上回る可能性が高く、計画的な増員が必要である。

	A-N1 シナリオの需要と供給				A-N2 シナリオの需要と供給			
	需要見通し	供給見通し	供給見通しと 需要見通しの差	(供給見通し)/ (需要見通し)	需要見通し	供給見通し	供給見通しと 需要見通しの差	(供給見通し)/ (需要見通し)
実人員その1	1,844,726	1,798,659	▲ 46,067	97.50	1,917,840	1,798,659	▲ 119,181	93.79
実人員その2	1,922,657	1,798,659	▲ 123,998	93.55	1,997,377	1,798,659	▲ 198,718	90.05

	B1-N1 シナリオの需要と供給				B1-N2 シナリオの需要と供給			
	需要見通し	供給見通し	供給見通しと 需要見通しの差	(供給見通し)/ (需要見通し)	需要見通し	供給見通し	供給見通しと 需要見通しの差	(供給見通し)/ (需要見通し)
実人員その1	1,978,263	1,798,659	▲ 179,604	90.92	1,874,958	1,798,659	▲ 76,299	95.93
実人員その2	2,061,271	1,798,659	▲ 262,612	87.26	1,958,406	1,798,659	▲ 159,747	91.84

	B2-N1 シナリオの需要と供給				B2-N2 シナリオの需要と供給			
	需要見通し	供給見通し	供給見通しと 需要見通しの差	(供給見通し)/ (需要見通し)	需要見通し	供給見通し	供給見通しと 需要見通しの差	(供給見通し)/ (需要見通し)
実人員その1	2,128,995	1,798,659	▲ 330,336	84.48	1,839,075	1,798,659	▲ 40,416	97.80
実人員その2	2,220,174	1,798,659	▲ 421,515	81.01	1,919,206	1,798,659	▲ 120,547	93.72

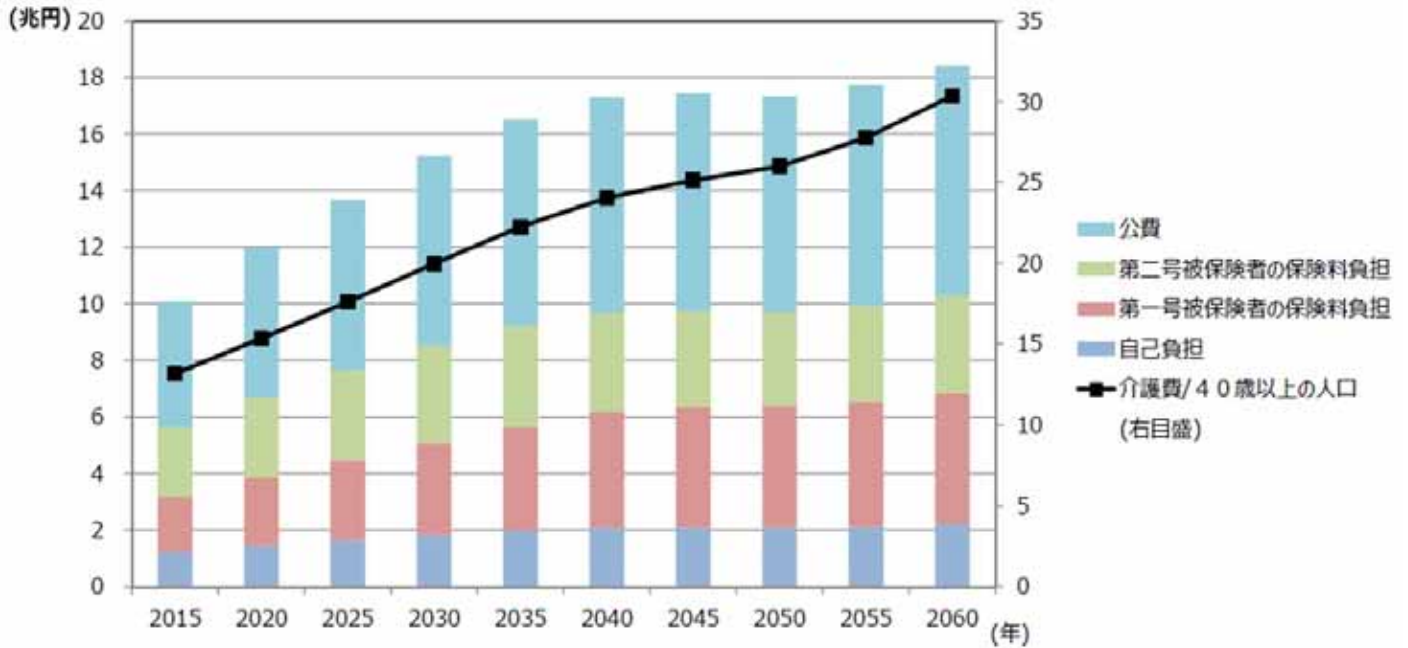
	B3-N1 シナリオの需要と供給				B3-N2 シナリオの需要と供給			
	需要見通し	供給見通し	供給見通しと 需要見通しの差	(供給見通し)/ (需要見通し)	需要見通し	供給見通し	供給見通しと 需要見通しの差	(供給見通し)/ (需要見通し)
実人員その1	2,158,829	1,798,659	▲ 360,170	83.32	1,832,847	1,798,659	▲ 34,188	98.13
実人員その2	2,251,729	1,798,659	▲ 453,070	79.88	1,912,619	1,798,659	▲ 113,960	94.04

全てのシナリオについて需要が供給を上回る

(出所)厚生労働省資料より引用

(4)医療・介護面での背景④

- ・介護費の将来推計（厚生労働省）によると、介護費の大幅な増加が見込まれている。



(出所)厚生労働省資料より引用

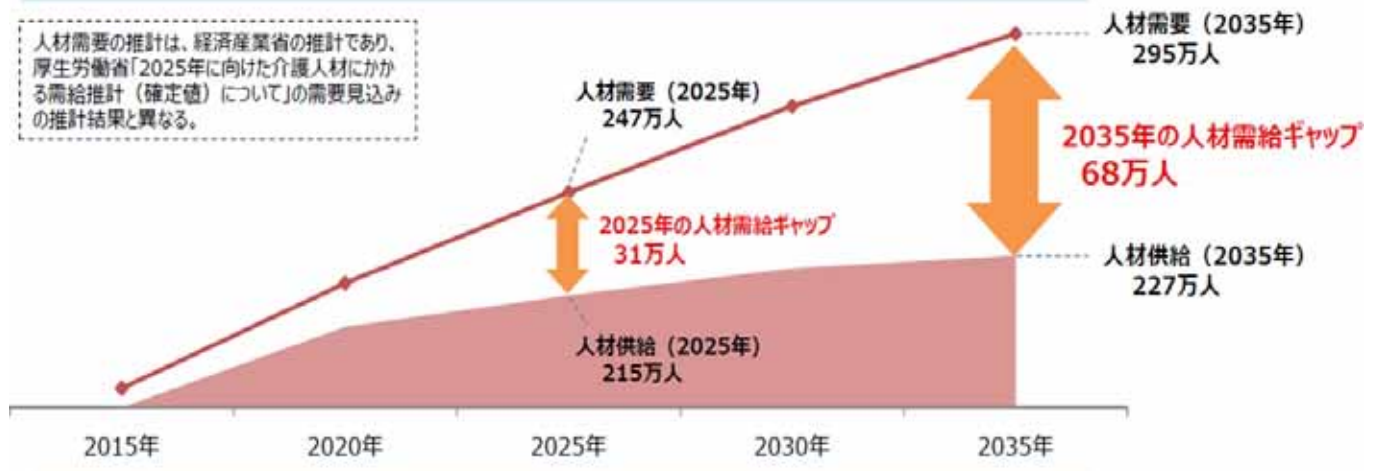
(4)医療・介護面での背景⑤

- ・介護職員の需給推計（経済産業省）によると、需給ギャップは2035年に約68万人もの大幅な不足が見込まれている。

<人材需要（折れ線グラフ）の推計方法（2015年～2035年）>

厚生労働省「平成25年介護サービス施設・事業所調査」、厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査」より、性・年齢階級別の介護（予防）サービス受給率を算出し、将来人口推計を掛け合わせることで、経済産業省が推計

人材需要の推計は、経済産業省の推計であり、厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」の需要見込みの推計結果と異なる。



(出所)経済産業省資料より引用

(5)日本の高齢者施設の概要と方向性①

- 日本における老人福祉施設は、要介護度が高い施設（「療養病床」「老健」「特養」）から自立型（サ高住）まで類型化されている。

	介護療養型医療施設 (療養病床)	介護老人保健施設 (老健)	介護老人福祉施設 (特養)	認知症 対応型共生 型介護 (グループホーム)	介護付有料老人ホーム 一般型特定施設 型入居者 生活介護 外部サービス利用 型特定施設 型入居者 生活介護	住宅型有料老人 ホーム	健康型有料 老人ホーム	サービス付き高 齢者向け 住宅 (サ高住)	その他 シニア向 け分譲マン ション等
主な設置主体	地方公共団体 医療法人	地方公共団体 医療法人	地方公共団体 社会福祉法人	限定無し (社会福祉法 人、営利法人中 心)	限定無し (営利法人中心)				限定無し
対象者	要介護 1～5		原則要介護 3以上	要支援2以上 であって認知症 である者 (その者の認知 症の原因となる 疾患が急性の状 態にある者を除 く)	自立～要介護5	60歳以上かつ自 立～軽度の要介 護の高齢者	60歳以上かつ 自立した高 齢者	60歳以上の要 認定を受けて いる60歳未満 のもの	自立～ 要介護
介護保険上の 類型	介護療養型医 療施設サービス	介護老人保健施設 サービス	介護老人福祉施設 サービス	認知症対応型 共同生活介護	特定施設入居者生活介護	外部サービス	なし	特定施設入居 者生活介護も しくは外部サー ビス	外部サー ビス
定員数 (平成26年)	66,100	352,300	538,900	184,500	387,666(戸)			158,579(戸)	-
説明	療養病床等に 入居する介護 サービス受給者 に対し、療養上 の管理、看護、 医学的管理の 下における介護 その他の世話 及び機能訓練 その他必要な 医療を行うこと を目的とする施 設。	介護サービス受給 者に対し、施設サー ビス計画に基づいて、 看護、医学的管理 の下における介護 及び機能訓練その他 必要な医療並びに 日常生活上の世話 を行うことを目的とす る施設。	要介護高齢者に対し、 入居、排せつ、食事等 の介護その他の日常生活 上の世話、機能訓 練、健康管理及び療 養上の世話を行うこと を目的とする施設。	認知症の高齢 者に対し、共同 生活型で、家 庭的な環境と地 域住民との交流 の下、入浴・排 せつ・食事等の 介護その他の日常生活 上の世話と 機能訓練を行い、 能力に合わせた自立 した日常生活を 営めるようにする 施設。	介護等のサービ スが付いた高齢 者向けの居住施 設。有料老人 ホームの職員が 安否確認や計画 作成等を実施し、 介護サービスは 委託先の介護 サービス事業者 が提供する。	生活支援等のサ ービスが付いた 高齢者向けの居 住施設。介護が 必要となった場合、 入居者自身の選 択により、地域の 介護サービスを利用 しながら、当該 有料老人ホーム の居間で生活を 継続することが 可能。	食事等のサー ビスが付いた 高齢者向けの 居住施設。 介護が必要とな った場合には、 入居者退去しな ければならな い。	高齢者の居住 の安定を確保 することを目指す として、バリア フリー構造等を 有し、介護・医 療と連携し高 齢者を支援す るサービスを提供 する施設。	シニア向け 分譲マンション 等

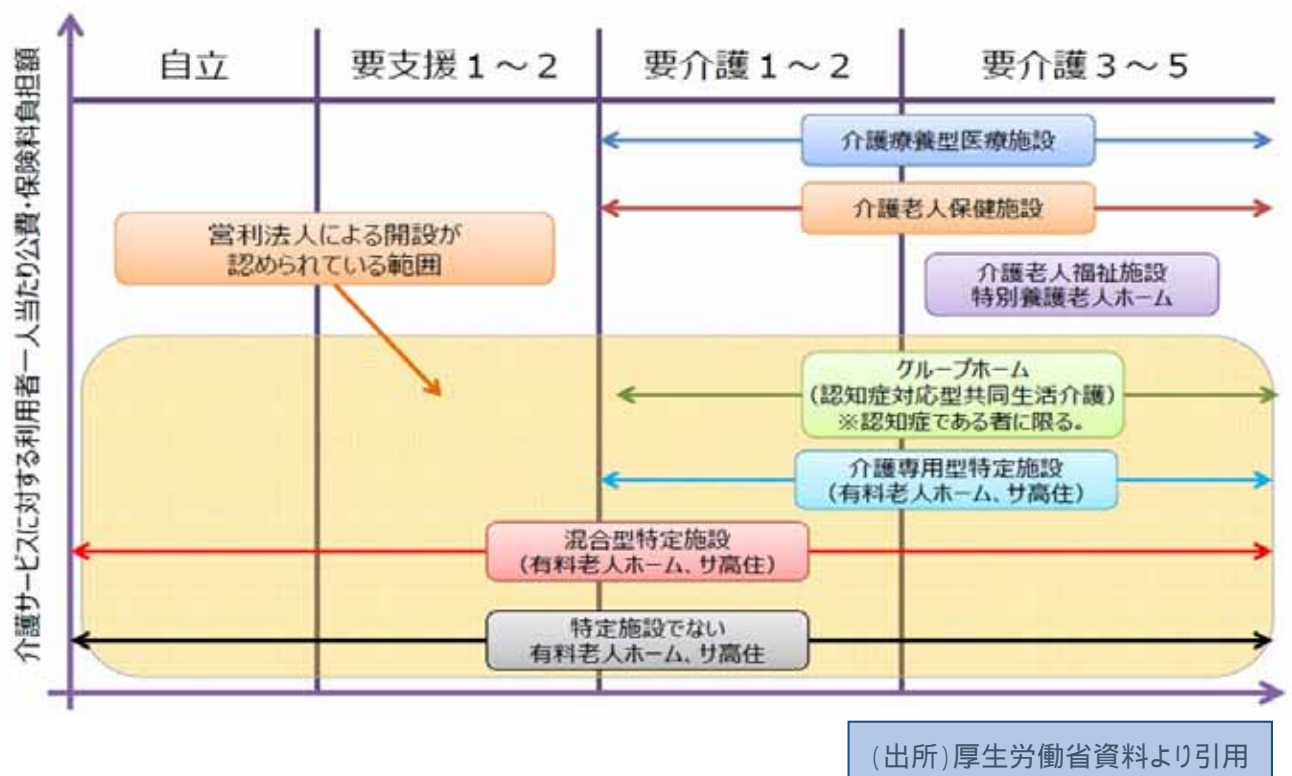
(5)日本の高齢者施設の概要と方向性②

・日本における介護施設の指定・監督権限等は以下のとおりとなっている。

			定員数	指定・監督権限	主な補助金交付主体 (財源)	備考
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	広域型特別養護老人ホーム		30人以上	都道府県 中核市 政令指定都市	都道府県 (地方交付税交付金)	
	地域密着型特別養護老人ホーム		29人以下	市区町村	都道府県、市区町村 (地域医療介護総合確保基金)	
介 護 老 人 保 健 施 設	広域型介護老人保健施設		30人以上	都道府県 中核市 政令指定都市	都道府県 (地方交付税交付金)	
	小 規 模 介 護 老 人 保 健 施 設	サテライト型 小規模介護老人保健施設	29人以下		都道府県、市区町村 (地域医療介護総合確保基金)	本体施設と密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される施設
		医療機関併設型 小規模介護老人保健施設				病院又は診療所に併設された施設

(5)日本の高齢者施設の概要と方向性③

・特に要介護度の高い施設（「療養病床」「老健」「特養」）は、自治体、医療法人、社会福祉法人を中心に運営されている。その他の施設は営利法人が主な設置主体となっている。



(5)日本の高齢者施設の概要と方向性④

- ・「サービス付き高齢者向け住宅」の要件を緩和している。

○バリアフリー化や居住者への生活支援の実施等の基準を満たす住宅について都道府県等が登録を実施。

※サービス付き高齢者向け住宅の登録制度は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」(高齢者住まい法)の改正により、平成23年10月に創設

○料金やサービス内容など住宅に関する情報が事業者から開示されることにより、居住者のニーズにあった住まいの選択が可能。

【登録基準】

ハード	○床面積は原則25㎡以上 ○構造・設備が一定の基準を満たすこと ○バリアフリー構造であること(廊下幅、段差解消、手すり設置)
サービス	○必須サービス:安否確認サービス・生活相談サービス ※その他のサービスの例:食事の提供、清掃・洗濯等の家事援助
契約内容	○長期入院を理由に事業者から一方的に解約できないこととしているなど、居住の安定が図られた契約であること ○敷金、家賃、サービス対価以外の金銭を徴収しないこと 等

【入居者要件】

- ・60歳以上の者 又は要支援・要介護認定者

【登録状況(H28.3末時点)】

戸数	199,056戸
棟数	6,102棟

住み慣れた環境で必要なサービスを受けながら暮らし続ける



【併設施設】
診療所、訪問看護ステーション、ヘルパーステーション、デイサービスセンター など

サービス付き高齢者向け住宅



(5)日本の高齢者施設の概要と方向性⑤

- ・高齢者向け住宅の整備は、「サ高住」を中心に進められる計画である。

住生活基本計画(全国計画)【平成28年3月16日閣議決定】

目標2 高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現

- (1)高齢者が安全に安心して生涯を送ることができるための住宅の改善・供給
- (2)高齢者が望む地域で住宅を確保し、日常生活圏において、介護・医療サービスや生活支援サービスが利用できる居住環境を実現

(基本的な施策)

- (2)まちづくりと調和し、高齢者の需要に応じたサービス付き高齢者向け住宅等の供給促進や「生涯活躍のまち」の形成
- (3)公営賃貸住宅団地の建替え等の機会をとらえた高齢者世帯・子育て世帯等の支援に資する施設等の地域の拠点の形成

(成果指標)

- ・高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合
- ・高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合

2.1%(平成26)→4%(平成37)

77%(平成26)→90%(平成37)

高齢者向け住宅の供給目標



※高齢者向け住宅:有料老人ホーム、軽費老人ホーム、シルバーハウジング、サービス付き高齢者向け住宅、高齢者向け優良賃貸住宅等

(出典):1995年~2014年 総務省「人口統計」
2015年~2025年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

(出所)厚生労働省資料より引用

(5)日本の高齢者施設の概要と方向性⑥

・「特別養護老人ホーム」の整備の方向性（要件緩和）は以下のとおりである。

（参考）【サテライト型居住施設のイメージ】



※ サテライト型居住施設については、本体施設と適切に連携がなされている場合は、人員基準・設備基準が緩和される。

例：本体施設が広域型特別養護老人ホームの場合、

- ◎ 医師・栄養士・機能訓練指導員・介護支援専門員を置かなくてもよい
- ◎ 生活相談員を置く場合、常勤ではなく、常勤換算方法で1以上でよい
- ◎ 看護職員のうち1人以上について、常勤ではなく、常勤換算方法で1以上でよい
- 調理室の代わりに簡易な調理設備を設ければよい
- 医務室の代わりに必要な医薬品・医療機器・臨床検査設備を設ければよい

(出所)厚生労働省資料より引用

(6)国・自治体の動向①

・まち・ひと・しごと創生本部事務局がコアとなり、経産省、厚労省、文科省、国土交通省がメンバーとなって「生涯活躍のまち形成支援チーム」を設置し、先行事例の支援を行っている

日本版 CCRC 構想有識者会議委員

増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授
池本 洋一	SUMO福島県
愛田 浩之	高知大学副学長
河合 雅司	産経新聞編集委員
神野 正博	社会福祉医療法人財団聖仙会恵寿総合病院理事長
抽井 孝子	茗茶の水女子大学名誉教授
園田 真理子	明治大学理工学部建築学科教授
辻 一郎	東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野教授
廣 砂	読売新聞東京本社取締役調査研究部長
松田 智生	三菱総合研究所プラチナ社会研究センター首席研究員
森田 朗	国立社会保障・人口問題研究所所長

○ 支援チームにおいて、生涯活躍のまちの取組が先行している7団体を対象として、サポートを開始。

《地方公共団体》

岩手県雫石町、新潟県南魚沼市、石川県輪島市、山梨県都留市
長野県佐久市、鳥取県南都町、福岡県北九州市

○ 今後、支援チームの検討状況や地方公共団体の構想の具体化等を踏まえ、対象を追加。

チームリーダー：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

地方創生総括官

生涯活躍のまち形成支援チームメンバー

副チームリーダー：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 次長

構成員：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府 地方創生推進事務局

文部科学省 大臣官房政策課

生涯学習局生涯学習推進課

高等教育局高等教育企画課

厚生労働省 老健局振興課

職業安定局高齢者雇用対策課

経済産業省 地域経済産業グループ地域経済産業政策課

国土交通省 住宅局住宅政策課

住宅局安心居住推進課

土地・建設産業局不動産政策課

都市局都市政策課

オブザーバー：一般社団法人全国銀行協会

一般社団法人全国地方銀行協会

一般社団法人第二地方銀行協会

株式会社日本政策投資銀行

株式会社日本政策金融公庫

株式会社地域経済活性化支援機構

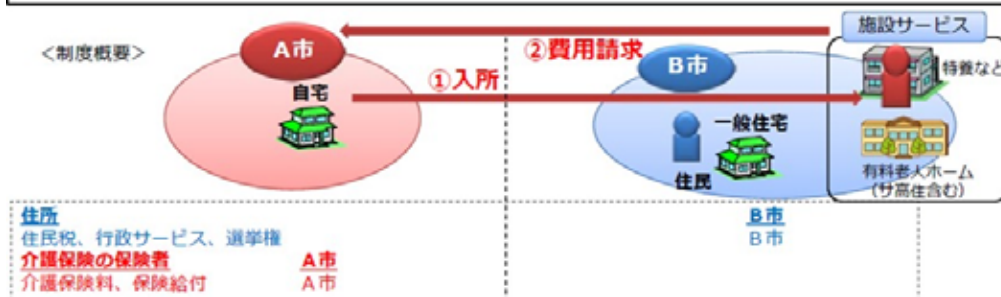
独立行政法人住宅金融支援機構

(6)国・自治体の動向②

・「住所地特例」を「サ高住」まで適用拡大し政策的支援を実施している。

介護保険の住所地特例について

- 介護保険においては、地域保険の考え方から、住民票のある市町村が保険者となるのが原則。
- その原則のみだと介護保険施設等の所在する市町村に給付費の負担が偏ってしまうことから、施設等の整備が円滑に進まないおそれがある。
- このため、特例として、施設に入所する場合には、住民票を移しても、移す前の市町村が引き続き保険者となる仕組み（住所地特例）を設けている。
- 昨年の法改正により、今年4月から有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅も、住所地特例の対象となった。



＜現在の対象施設等＞

(1) 介護保険3施設

(2) 特定施設（地域密着型特定施設を除く。）

・有料老人ホーム

・サービス付き高齢者向け住宅は対象外。

・軽費老人ホーム

(3) 養護老人ホーム

昨年の法改正でこの除外規定を削除
(本年4月1日施行)

（参考）
有料老人ホーム：住まいと食事や生活支援サービスを一体で提供。介護サービスも同一事業者が提供する場合があります。
サービス付き高齢者向け住宅：「安否確認」や「生活相談」の提供が必須。介護サービスは外部の事業者が提供。

2

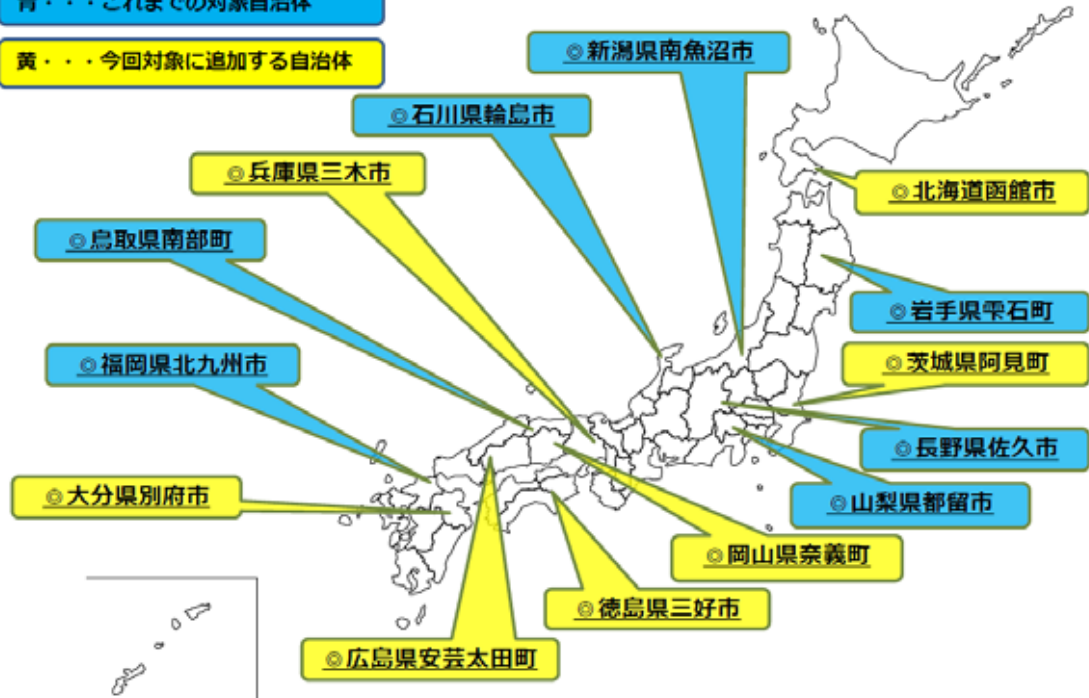
(6)国・自治体の動向③

・平成 29 年 5 月に以下が生涯活躍のまち形成支援チーム対象自治体に追加された。

生涯活躍のまち形成支援チーム対象自治体について(平成29年5月26日現在)

青・・・これまでの対象自治体

黄・・・今回対象に追加する自治体

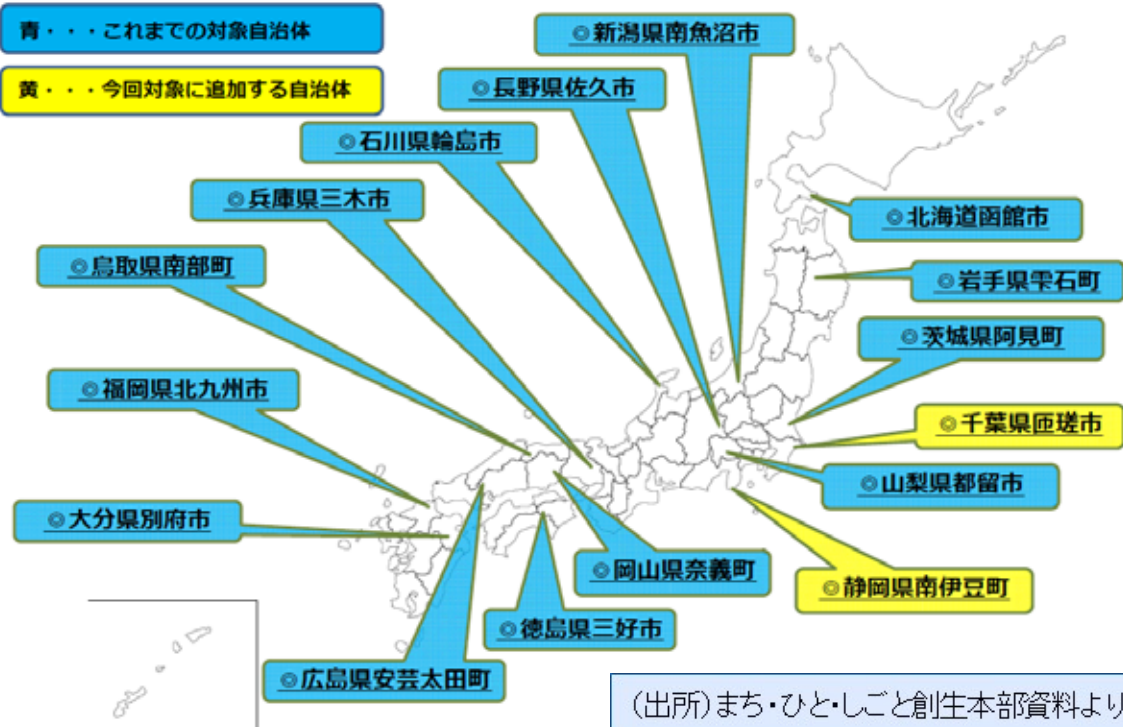


・平成 29 年 7 月に以下が生涯活躍のまち形成支援チーム対象自治体に追加された。

生涯活躍のまち形成支援チーム対象自治体について(平成29年7月28日現在)

青・・・これまでの対象自治体

黄・・・今回対象に追加する自治体



(出所)まち・ひと・しごと創生本部資料より引用

(6)国・自治体の動向④

・内閣府の「生涯活躍のまち」構想に関する意向等調査結果によると、推進意向のある自治体が 236 に達している。

【参考】「生涯活躍のまち」の推進意向がある地方公共団体一覧（平成28年10月1日現在）

	推進意向のある地方公共団体	推進意向のある地方公共団体
北海道	北見道、網走市、旭川市、室蘭市、釧路市、江別市、赤平市、名寄市、 虻田市 、 紋別市 、 稚内市 、 十勝市 、当別町、知内町、 厚沢部町 、 黒川町 、 美幌町 、 中標津町 、 大空町 、 音威子府村 、 遠軽町 、 静内町 、 利尻町 、 斜里町 、 豊浦町 、 佐呂間町 、 洞爺湖町 、 浦河町 、 新ひだか町 、 上士幌町 、 釧路町 、 鶴岡町	滋賀県、近江八幡市
青森県	青森市、弘前市	京都府、福和山市、京丹後市
岩手県	盛岡市、陸奥高田市、八幡平市、重石町、平泉町、洋野町	大阪府、大阪市、吹田市、河内長野市、羽曳野市、阪南市
宮城県	仙台市、東松島市	兵庫県、三木市、小野市、宍粟市
秋田県	秋田市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、雄物山町	茨城県、水戸市、土浦市、三郷町、上牧町、土浦川村、下北山村
山形県	山形市、酒田市、村山市、長井市、中山町、河北町、大石田町、舟形町、川西町、小国町	和歌山県、紀の川市、上富田町
福島県	伊達市、猪苗代町、浪江町	鳥取県、鳥取市、湯梨浜町、南郷町
茨城県	笠原市、桜川市、大洗町、阿見町	島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市、飯南町
栃木県	栃木市、栃木市、小山市、大田原市、茂木町、那須町	岡山県、岡山市、玉野市、高梁市、赤磐市、真庭市、倉敷市
群馬県	前橋市、沼田市、みなみみどり市、玉村町、明和町	新潟県、新潟市、東蒲原市、妙高市、佐和田市、佐和田町
埼玉県	埼玉市、秩父市、飯能市、蓮生町、鴻巣市	山口県、宇都宮市、山口市、萩市、美祿市、周防大島町
千葉県	千葉市、鎌子市、館山市、船橋市、佐倉市、いすみ市、長持町、御宿町	徳島県、徳島市、三好市、海陽町
東京都	豊島区	香川県、高松市、小豆島町
神奈川県	横浜市中区、茅ヶ崎市、三浦市	愛媛県、松山市、宇和郡市、新居浜市、大洲市、久万高原町
新潟県	新潟市、糸魚川市、妙高市、南魚沼市、聖籠町	高知県、高知市、香南市、本山町、土佐市、土佐町、佐川町
富山県	入善町	福岡県、大牟田市、糟屋郡市、小竹町、広川町、大任町、赤村、福岡市
石川県	輪島市、加賀市、白山市	佐賀県、基山町、みやき町
福井県	-	長崎県、平戸市、壱岐市、雲仙市、佐々町
山梨県	山梨市、都築市、身延町	熊本県、熊本市、玉東町
長野県	長野市、上田市、岡谷市、中野市、大町市、佐久市、佐久市、高森町、木曽町、飯綱町	大分県、別府市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、豊後大野市
岐阜県	養老町	宮崎県、小林市、串間市
静岡県	静岡市、藤枝市、河津町、南伊豆町、松崎町	鹿児島県、鹿児島市、肝付町、瀬戸内町、伊仙町
愛知県	愛知県、奥田町	沖縄県、石垣市
三重県	-	合計、推進意向あり：236団体

金社 7月版

3

(出所)まち・ひと・しごと創生本部資料より引用

(6)国・自治体の動向⑤

・地域再生計画において「生涯活躍のまち形成事業関係」として以下の箇所が認定されている。

第39回認定(平成28年8月30日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	主なKPI	計画値
1	北海道釧路市	アクトシティエリア 再生事業(生涯活 躍のまち形成事業)	釧路市の区域の 一部(旧釧路4丁 目の一部で市高 住宅団地跡地)	本事業は、地域生活システムの考え方に基き、住まいや医療・介護・平 防・生活支援サービスが一体的に提供される仕組みづくりを行うとともに、年齢や 障がいの有無に関係なく、子どもから高齢者、子育て世代などが自然と交流でき るまちづくりを行い、多世代交流拠点を中核にアクトシティの創出を図る。ま た、住民が相互に支えあい、住民が主体となって活動できるような環境整備の仕 組みづくりを行う。	○アクトシティエリアにおける居住者数 ：平成28年度 0人 → 平成37年度 500人 ○アクトシティエリアにおける市外からの移 住者数 ：平成28年度 0人 → 平成37年度 50人	Q
2	青森県弘前市	アクトシティニアが 活躍するひろさきセ カンドライフ・プロ ジェクト	弘前市の全域	本プロジェクトは、弘前市のまちの魅力を共有するとともに、地域課題の解決に 貢献する意欲のあるアクトシティニアの居住を促し、地域生活をはじめとする 多様な主体との交流・協働しながら商業、サービス業に働きかけ市内で活躍すること を通じて、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築しようとするもの である。	○弘前市生涯活躍のまち移住者数(累計) ：平成27年度 0人 → 平成32年度 70人 ○市の移住サポートセンターで受け付けた50歳 以上の相談者数(各年度の相談者数) 相談者数100人(平成28年度から32年度までの 累計)	Q
3	茨城県取手市	あみプラチナタウン ～人と自然が織りな す自然環境近接型の 生涯活躍のまち～	茨城県取手市阿 保町の区域の一 部(荒川本郷地 区)	阿保町は、都心から約1時間アクトシティニアが活躍できる田園都市である。 一地域居住することが可能な阿保町のアクトシティニアをメインターゲットに、取手 市からの移住を促進することによって、町の社会資源と自然環境が調和した、社会 参加型の生涯活躍のまち「あみプラチナタウン」を形成する。 地域生活、医療・介護・平防、商業などの相互連携によるサービスメニューの 拡充により、居住者が生活者のみならず、地域社会に溶け込み、多世代との協 働や地域貢献することによって可能な環境と地域の開拓を創出する。	○取手市からのアクトシティニアの移住相談件 数(移住相談件数) ：平成33年度までに850件 ○取手市からのアクトシティニアのお試しワー 参加人数(ワーの参加人数) ：平成33年度までに325人 ○取手市からのアクトシティニアの移住人数(移 住人数) ：平成33年度までに90人	Q

(出所)まち・ひと・しごと創生本部資料より引用

番号	作成主体 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なKPI	計画書
4	石川県白山市	多世代参加による 生涯健康・生涯学習 推進「にっこや」プロジェクト	白山市の区域の 一部(出城地区)	白山市、社会福祉法人佛子園、学校法人金沢学園金沢大学の3者が相互に連携・協力し、社会福祉法人佛子園本部の拠点となっている白山市の区域の一部である出城地区を対象に、タウン型・大学連携型OCCの運営を目指す。希求になりつつある地域や世代間の関係性を解消し、安心・安全で文化的な生活を、生涯健康・学習を続けたいと思うまちづくりを進めるため、社会福祉法人佛子園の多機能施設を中核とし、高齢者・子ども・障害者・学生などが「にっこやまぜ」で暮らせる地域・多世代交流等を支援する取組によりまちづくりに取り組む。	○本安田町(出城地区の一部)の世帯数 ：平成28年度 600世帯 → 平成32年度 660世帯	□
5	山形県鶴岡市	生涯活躍のまちをつ く推進事業	鶴岡市の区域の 一部(下谷地区 及び田原地区)	本市の特色である市内に立地する3大大学等と、民間事業者等と連携し、元気な高齢者を地域に呼び込む「生涯活躍のまち」をつくることを目指す。このより、新築団地の開出と、高齢者をターゲットとした地域産業・新規創業の仕組めとネットワークをを築く。また、本市への移住者に対しては、大学・町・大学・市民の連携を行い、真の「高いプログラム」や、社会的活動への参加のきっかけづくりを提供する。このことにより、地域全体の総合力を向上させ、ひいては町民全体の豊かな暮らしを実現させることを目標とする。	○生涯活躍のまちをつくるに伴う移住者数 ：H29年3月末 0人→H33年3月末 100人 ○お祝い居住の体験者数 ：H29年3月末 20人→H33年3月末 100人	□
6	長野県松本市	日田地区生涯活躍 のまち計画	松本市の区域の 一部(日田地区)	松久総合病院を中心とした地域とよとに育んで来た地域医療の歴史、地域一一体となった医療・福祉活動などによる全国「プレイス」の情熱と熱い思い、地域活性化の基盤が充実している点など、就業・ラングエージ活動、生涯学習などさまざまな活動の参加へのワンストップでの体制を構築することによって、相互に主体として位置づけられ、関係し、同時に充実した「地域のサイクル」を構築し、必要に応じて医療・介護を受けながら暮らすことに取り組むことができるまちを実現する。	○移住促進センターにおける相談者のうち在久市への移住者数(※住まいの確保が整うまでは移住相談件数) ：平成28年度末 200件(相談件数) ：平成29年度末 200件(相談件数) ：平成30年度末 40出席(世帯数)	□

19

第39回認定(平成28年8月30日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	主なKPI	計画値
7	兵庫県三木市	多世代共生による 都市近郊型まち の再生～みんなが 長く生きがいある まち 三木～	三木市の区域の 一部(三木市緑 の丘町)	三木市は、高度成長期に開発された住宅団地が、開発後45年以上となり高齢化・空室化が進み、消滅の危機を迫っている。全国的に例のない戸建住宅団地の再生によりまち全体を活性化するため、土地利活用、団地内住み替えの促進、子育て支援策に併せて各種生活支援サービスの拠出などを進め、団地の魅力を大いに高めるとともに、生涯活躍のまちづくりにより次世代からの移住を促し、人口バランスを整え多世代が交流・共生し、いきいきと暮らせる持続可能なまちづくりを推進する。	○戸建住宅への移住世帯数(累計) :H26年度 2世帯→H32年度 100世帯 ○新築集合住宅への移住世帯数(累計) :H28年度 0世帯→H32年度 100世帯	Q
8	鳥取県西伯郡南伯町	南伯町型生涯活躍 のまち推進プロジェ クト	鳥取県西伯郡南 伯町の全域	南伯町の地域特性を生かし、都市圏に住むアクティブシニアが自らの希望に応じて移住し、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加し、多世代と交流しながら継続的なケア体制を構築することで、地域が求める人材を都市部から誘致し、地域住民と一層に地域活性化に向けた取組を行うことを目指すもの。	○南伯町への転入数 :平成27年度(年間)310人)比較で平成33年3月末までに累計200人増	Q
9	岡山県田原市	自然とアートの「生 活」型「生涯活躍のまち」 づくり計画	岡山県田原市 の全域	田原市では、進学や就職を機に若い世代が町外へ流出し、人口減や高齢化が進んでいる。中山間地域の小規模自治体であっても、町の誇りである自然と「アート」を活用し、田原市でしか体験できない社会的活動や芸術的なまちづくり、継続的なケアを提供し、地域の自然・文化・歴史等を活かした「アクティブ」のまちづくり、若年層や子育て世代の移住・定住を促進し、まちづくりの担い手となる人材を確保し、まちづくりの持続可能性を高めることを目指す。また、まちづくりの担い手となる人材を確保し、まちづくりの持続可能性を高めることを目指す。	○社会増 :平成28年度 90人 → 平成32年度 150人	Q
10	大分県別府市	日本中の暮らしを すべて集めたまち、温 かい(やさしい)と学 びへのまち	別府市の全域	「生涯活躍のまち」の実現に向けて、「生涯活躍のまち基本指針」の策定、運営推進法人の選定に取り組み。 「生涯活躍のまち形成事業計画」を策定し、中高年層者の社会的活動への参加の促進、若年層者の移住・定住の促進、継続的なケアの提供体制の構築、移住支援、地域社会(多世代)交流・協働、生活全般のコーディネートなどに取り組む。	○60歳以上の社会増(平成28年度から平成32年までの累計) :90人以上	Q

第40回認定 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	主なKPI	計画値
1	徳島県三好市	三好市生涯活躍の まちづくり計画	三好市の区域の 一部(池田地区)	移住促進(移住者の受け入れ)を通じて、 ①40歳以上(50代のシニア層を中心)の「移住希望者」にのびのびと暮らせる環境を整えること、 ②移住希望者を「受け入れる地域」が抱える課題(医療・福祉の担い手の確保、子育て支援、高齢者の生活支援など)を移住者とともに対応し、 ③「三好市全体」の地域力向上や、持続可能なまちづくり(地域資源の再生、関係人口づくり、地域包括ケアの構築促進等)を推進する。 「三方(移住希望者、受け入れ地域、三好市全体)よしの」取り組みを推進していく。	○ULFターン世帯 平成27年度 135件 → 平成32年度 170件 ○生涯活躍のまち構想の推進による移住(希望)世帯(累計) 平成27年度 0人 → 平成32年度 100人 ○移住世帯数 平成27年度 86件 → 平成32年度 200件	Q
2	福岡県北九州市	住むなら北九 市 北九州市型 生涯活躍のまち	北九州市の全域	「北九州市型生涯活躍のまち」では、アクティブシニアの移住・定住を促進するた めの事業に市全体で取り組んでいくとともに、市内の複数地区において北九州市 型生涯活躍のまち(モデルエリア)を形成していく。モデルエリアに おいて、「北九州市型生涯活躍のまち」の形成に取り組むため、中高年層者の社 会活動への参加促進、若年層者の居住環境の整備、地域における継続的なケア の提供、その間接的な支援を行う。	○北九州市への50歳以上の転入増加者数 448人(平成28年度から32年度までの累計) ○50歳以上の「北九州市型」の移住(希望)世帯(累計)等増加件数 220件(平成28年度から32年度までの累計) ○お祝い移住世帯増加数 700件(平成28年度から32年度までの累計)	Q

(出所)まち・ひと・しごと創生本部資料より引用

第42回認定(平成29年3月28日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なKPI	計画書
新設計画 1件						
1	広島県山県郡安芸太田町	安芸太田町版「生涯活躍のまち」推進プロジェクト ロジエクト	広島県山県郡安芸太田町の全域	地域社会の高齢化、人口の減少に歯止めがかからない現状に際して、住み慣れた場所でも、暮らし続ける地域を形成するために、新たなコミュニティの仕組みを構築するとともに、暮らしをサポートする拠点を整備する。あわせて、都市部からアグロシティやニューシティ志向の若い若者や、介護福祉人材等の移住を促進し、コミュニティの若い世代として活躍することができ、環境を整備する。	○町内からの転入者の増加数(平成27年比較) 平成32年度末 44人 ○介護福祉関係資格人材育成事業による人材育成数(要員含む) 23人(平成28年度から32年度までの累計)	□

第44回認定(平成29年6月27日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なKPI	計画書
新設計画 3件						
1	千葉県匝路市	匝路市版「生涯活躍のまち」形成事業に係る地域再生計画	匝路市の区域の一 部(匝路地区及び 飯倉台地区)	本事業は、本市飯倉及び飯倉に隣接する飯倉台を 対象に、エリア型の生涯活躍のまちの実現を目指す ものであり、具体的には、JR東日本総武本線飯倉駅 に隣接する旧ジョッピンセンター跡地に、住まい や医療、介護、生活支援等のサービスが一体的に 提供される環境を整備し、また、地域交流拠点施設 を中核として、年齢や職業の有無にかかわらず、子 どもから高齢者まで、多世代にわたり交流し、活動 することのできる仕組みを構築し、誰もが生涯にわ たって活躍し、生涯を続けたいと思うまちづくりを 進める。	○事業地内のサービス付き高齢者向け住宅に移 住した移住者数 :30人(平成29年度から33年度までの累計) ○市及び事業主体に移住相談を行った事業地内 のサービス付き高齢者向け住宅への移住相談者 数 :80人(平成29年度から33年度までの累計)	□
2	新潟県南魚沼市	「住まう族びを 感じるまち」南 魚沼「美濃プロ ジェクト」	南魚沼市の全域	CCRC 構想の推進による首都圏からのアクティブシ ニア層の移住と、若者の移住・定住を推進する。ま た、快適な生活環境の確保、さらに産官連携により地 外からのIT 企業を誘致するグローバルIT ハブを はじめ、手術支援、医療機器、その他の産業等との 連携により、医療・介護サービスも含めたソフト事業 を提供し、移住者・在住者を問わず住みやすく快適 に暮らせる魅力あるまちづくりを実現する。	○CCRC施設への入居者を含む移住者 :400人(平成28年度から32年度までの累計) ○毎年度市内でのお試し居住者 数 :240人(平成28年度から32年度までの累計)	□
3	静岡県賀茂郡南伊豆町	南伊豆町版「生涯活躍のまち」南伊豆の大地「学づくりプロジェクト」	静岡県賀茂郡南伊豆町の全域	町全体をキャンパスと見立て、多様な人たちが、お互いに教え合い学び合う場を創出することで、 多様な主体が学び、交流し、活動する場が生まれ、 就労機会の提供にも繋がる。これにより、地域の活 性化が図られ、さらにそこに魅力を感じて新たに移り 住む人が増え、人口減少の緩和にも寄与することを 目標とした生涯活躍のまちづくり事業である。	○拠点エリア内への移住者数 :50人(平成29年度から33年度までの累計) ○サ高住等整備計画づくりへの参加者数及び入居 (移住相談者数) :150人(平成29年度から33年度までの累計)	□

(出所)まち・ひと・しごと創生本部資料より引用

・事例③：スマートコミュニティ稲毛（タイプ：その他）

- ・既存施設活用（旧商業施設跡）及び企業・個人保有のまとまった土地を活用→初期のコスト削減・早期回収
- ・入居時に会員制としており、入居者のニーズを細かく把握し、サービス提供に還元するように留意している。

項目	内容
事業主体	株式会社スマートコミュニティ
施設名	スマートコミュニティ稲毛
所在地	千葉県稲毛区
開設	2010年4月
施設種別	シニア向け分譲住宅（50才以上）3000～5000万円（中心価格帯）
規模	マンション7棟（約1000戸）
医療	協力医療機関：提携病院、総合病院ほか3
介護	外部サービス利用（要介護度3以上でも対応）
併設施設	クラブハウス（サークル活動、食堂ほか）、運動場（ゴルフほか）
料金	○初期費用 ・入会金：50万円 ・施設利用権利金：140万円 ○月額料金 ・コミュニティサービス費：42,858円 ・食費（朝・夕食）：41,905円 計月額：84,763円



○コンシェルジュ（住居棟、クラブハウス）
 ・生活相談（生活全般助言、外部サポート取次）
 ・サークル活動補助
 ○ゲート有人監視、防犯カメラ、住居棟内廊下ほか安全対策も重視
 →50才以上からの入居でアクティブライフの実現を重視、介護面も応相談

・事例④：リソル生命の森（タイプ：その他）

- ・事業開始当初はホテル、ゴルフ場、別荘地を中心とした都市近郊型リゾート地、本格的なスポーツレクリエーション施設を備えた日本初の形態のCCRCを本格的に展開予定
- ・千葉大学、長柄町、当社で「大学連携型CCRC」事業化推進で合意（2016年4月）、定住人口を現在の100名程度から2025年に約1000名を目標としている。

項目	内容
事業主体	リソル生命の森株式会社
施設名	リソル生命の森
所在地	千葉県長柄町
開設	2016年4月（CCRC事業開始）
施設種別	分譲マンション・賃貸コンドミニウム、分譲戸建て）※別荘地分譲から開始
規模	330万㎡
医療	・外部利用 ・エリア内にクリニック有り（人間ドック、健康指導） ※地域医療機関との連携検討中
介護	・外部利用、訪問介護紹介※2018年度に介護事業進出検討
併設施設	・日本メディカルトレーニングセンター（会員施設） ・ゴルフ場、大型プール、ホテル棟（レストラン）ほか
料金	○マンション（約2400万円） ○コンドミニウム（月額18万円） ○各種サービスは基本有料サービス



○広大な敷地に各種リゾート施設が整っており、都市近郊であることの強みを活かしてCCRC事業を今後、本格的に展開する予定
 →地元長柄町の支援により地域との交流を、千葉大学との連携により高齢者学習や予防医学面での連携を図る

・事例⑤：水高スクエア（タイプ：サ高住＋特養・老健）

- 茨城県を中心に病院、クリニック、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、サービス付き高齢者向け住宅、医療専門学校、福祉専門学校、保育園等を展開する北水会グループが医療・福祉総合エリアとして整備
- CCRCを企図したものではないものの、結果として自立型住まいを除く施設が一体的に整備されたものとなっている

項目	内容
事業主体	北水会グループ（医療法人社団北水会、社会福祉法人北水会ほか）
施設名	水高スクエア
所在地	茨城県水戸市
開設	2009年4月
施設種別	サービス付き高齢者向け住宅ほか
規模	サービス付き高齢者向け住宅（80戸）ほか
医療	・北水会記念病院、スイコウ南クリニック ※何れもエリア内
介護	・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム：50戸）（ショートステイ：20戸） ・介護老人保健施設（リハビリ、ショートステイ、デイケア）
併設施設	・救護施設（生活保護法：自立支援）、フィットネスクラブ、医療専門学校、保育園、整骨院、地域交流ホール（コンサート、防災拠点）、薬局、コンビニ、食堂
料金	○サービス付き高齢者向け住宅 ・月額：15万～18万円 ○介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） ・月額：13万円～17万円 ○介護老人保健施設 ・月額：13万円～24万円



○もともと、茨城県内を中心に医療、社会福祉施設を展開していた北水会グループが施設をエリアとして整備

○施設群に加え、ホールや食堂など多世代交流、地域開放施設もあり、日本版CCRCのコンセプトに沿った施設となっている。

→他地域の参考事例ともなっている

・事例⑥：豊四季台団地（タイプ：サ高住＋在宅医療）

- UR、柏市、東大IOG、医師会等からなる検討会において、地域の医療福祉拠点の形成に必要な機能を吟味した上で、URが土地賃貸の公募条件とした。
- 柏地域医療連携センターを整備し、多職種連携による在宅医療を中心とした生活支援チームのコーディネートを実施

項目	内容
事業主体	・柏市、UR都市機構、東京大学高齢社会総合研究機構 ※柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会
施設名	豊四季台団地
所在地	千葉県柏市
開設	2009年
施設種別	在宅、サービス付き高齢者向け住宅（学研ココファン）
規模	サービス付き高齢者向け住宅（自立棟・介護棟105戸）
医療	在宅医療（生活支援チーム：主治医、副主治医、歯科医、薬剤師、訪問看護師、介護支援専門員）
介護	長岡福祉協会：定期巡回訪問介護看護、スギメディカル：居宅介護・看護
併設施設	柏地域医療連携センター（柏市保健福祉部地域医療推進課、柏市医師会、柏歯科医師会、柏市薬剤師会事務局）、認定こども園、商業施設（スーパー、温浴施設、食堂等）
料金	○サービス付き高齢者向け住宅 月額：浴室無：66千円～9万円 浴室有：12万円～18万円 食費：約48千円



○3者を中心に将来の地域包括ケアシステムのあるべき姿を研究、実現を図らんとしている

→地域包括ケアシステムと日本版CCRC双方にとって示唆に富む事例となっている

・事例⑦：レオーダ経堂（タイプ：サ高住）

- ・私鉄グループ会社が運営する高齢者施設、沿線価値向上やグループ事業の柱の一つとして積極的な展開（沿線に4施設）

項目	内容
事業主体	小田急電鉄
施設名	レオーダ経堂
所在地	東京都世田谷区
開設	2014年
施設種別	サービス付き高齢者向け住宅（安否確認：人感センサー、食事提供時対面で確認他）
規模	40戸
医療	協力医療機関、近隣医療機関の紹介
介護	外部サービス利用（コンシェルジュによる相談受付、取り次ぎ）
併設施設	フロント（コンシェルジュ常駐：介護事業大手のスタッフ常駐） 食堂
料金	○サービス付き高齢者向け住宅 ・賃料：131～147千円 ・共益費16千円 ・基本サービス費：45千円 （食費：三食月額54千円）



○生活コーディネーターに
介護大手スタッフを常駐

○安否確認、緊急時連絡
各室に緊急コールボタン

→サ高住としての要件を最
低限満たす自立度の高い
施設となっている。

・事例⑧：シェア金沢（タイプ：サ高住＋多世代交流施設）

- ・従来から石川県内にて幅広く、福祉・就労支援などを手がけてきた社会福祉法人が、そのノウハウを一箇所に集約した施設
- ・多様な施設群にて高齢者を中心に児童、学生、地域住民など多世代が交流する先進的事例となっている

項目	内容
事業主体	社会福祉法人 佛子園
施設名	シェア金沢
所在地	石川県金沢市
開設	2013年
施設種別	サービス付き高齢者向け住宅
規模	32戸
医療	提携医療機関紹介
介護	デイサービス、生活者・訪問介護サービス（介護保険適用）
併設施設	学生向け住宅、児童入所施設、クリーニング・コインランドリー、天然温泉、バー、 グラウンド、日用品売店、マッサージ、キッチンスタジオほか
料金	○サービス付き高齢者向け住宅 ・家賃：85千円 ・共益費：2万円 ・状況把握生活相談費：15千円



○ゆいまーシリーズ、ス
マートコミュニティ福毛とと
もに日本版CCRCの先進事
例として広く知られる

○特に多世代交流型施設
の展開実績は特筆される

→長年にわたる実績、ノウ
ハウが活用されており、短
期間での模倣は難しい

※「(7)民間先行事例」は、各事業者のHP等から日本政策投資銀行作成。但し、情報は閲覧時のものであり、変更されている可能性があるため、現在の情報は各事業者のHP等にて確認して下さい。

(8)移住に関する情報発信拠点

1. 生涯活躍のまち移住促進センター（一般社団法人生涯活躍のまち推進センター）

①所在地：東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル南館 5 階

②事業内容：

- ・自治体展示ブースで情報展示
- ・移住者の相談
- ・移住候補地でのセミナー、体験ツアー等の紹介など

③出展自治体：

- ・岡山県奈義町、長野県佐久市、岩手県雫石町、山梨県都留市、鳥取県南部町、鳥取県湯梨浜町



「生涯活躍のまち移住促進センター」HPより引用

2. ふるさと回帰支援センター（認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター）

①所在地：東京都千代田区有楽町 2-10-1 東京交通会館 8F

②事業内容：

- ・移住相談：市町村の担当者がセンター内の出張相談窓口で直接相談
- ・サポーター募集（個人会員）
- ・Web マガジン **Fususato** による移住情報発信
- ・各種移住セミナー、フェアとの連携

③出展自治体：次頁





「ふるさと回帰支援センター」HPより引用

3. 地域活性化センター（一般財団法人地域活性化センター）

①所在地：東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階

②事業内容：

- ・人材の育成・導入（全国地域リーダー育成塾、地方創生実践塾など）
- ・助成・支援（移住・定住・交流推進支援事業など）
- ・移住・交流（一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）と協力し、移住施策の推進や地域おこし協力隊への支援等）
- ・情報提供（「地域づくり」刊行、フォーラム開催など）

③会員自治体：

- ・47 都道府県、20 政令指定都市、764 市、924 町村、地方六団体、民間等



「地域活性化センター」HPより引用

4. 移住・交流情報ガーデン（総務省）

①所在地：東京都中央区京橋 1 丁目 1-6 越前屋ビル 1F

②事業内容

- ・相談コーナー
- ・情報発信「全国移住ナビ」：（仕事、住まい、生活環境、交通等）
- ・地域資料閲覧、イベント・セミナースペース



「移住・交流情報ガーデン」HPより引用

3. 「生涯活躍のまち」の先行事例

・各自治体の事例をみると、事業を進める主体が実績のある民間事業者やまちづくり会社主導であるなど地域にとってうまくいく手法を選択したり、自然環境や観光地、大学、医療機関等の地域資源を活かして移住者を呼び込もうとする例など各自治体の多彩な特性を活かそうとする姿が見えてくる。

・次頁以降において先行 7 事例の各自治体について、事業の目的やその具体策及び事業概要、特色ある活動や体制の順に整理、紹介する。

・各自治体の取組に対する評価として、①観光地及び歴史的魅力、②医療・介護の先進性、③教育の充実、④インフラの近況及び都市近郊からの距離、⑤事業者の選定及びまちづくり会社等の状況、⑥情報発信活動、⑦移住者がなじみやすい環境づくり、の七つの観点から整理を行っている。

【事例１】

1. 地域の概要

岩手県雫石町の地域概要は以下のとおりである。

項目	内容
地勢	・当町は、岩手山をはじめ1,000m以上の山が連なり、標高300m以上が総面積の約80%を占め、天然林、牧野、田畑など田園風景が広がる。 ・北東北地方の拠点都市である盛岡市の西方約16kmに位置し。東は盛岡市、西は仙北市(秋田県)に接しており、奥羽山脈に囲まれた扇状の盆地である。 ・日本最大の民間総合農場である「小岩井農場」があり、観光客が多数訪れる。 ・宮沢賢治が当地を度々訪れ、小説の舞台としたことでも知られる。
人口	約17千人(平成28年12月現在)
「生涯活躍のまち」構想に至る経緯	・移住施策はかねてより実施していたが「「雫石町まち・ひと・しごと総合戦略」や「人口ビジョン」においてUターンなど移住者受入れによる人口減少緩和の方針を位置づけ、平成29年1月に「雫石町生涯活躍のまち」構想を策定したものである。
「生涯活躍のまち」構想を推進する上での強み	・東京から雫石まで秋田新幹線で2時間30分、盛岡市からは在来線で約20分、バス・車で約30分であり、交通利便性が高い盛岡市近郊に位置している。 ・観光地として著名である「小岩井農場」隣接地でのモデル事業の展開は、立地環境を移住者がイメージ想起しやすい。 ・岩手山の遠望や周辺の田園風景などの景観が、「癒やし」を求める移住者に訴求すること。 ・実績のある民間事業者等によるまちづくり会社と地元事業者がそれぞれのノウハウを活用した事業構想となっている。
医療・介護	特徴的な既存施設はないが、地域包括ケアシステムと連携してサービスの充実を図る方針



2. 事業の方向性と主たる事業概要

【目的】

・人口減少や少子化の進展によって衰退する町勢を最大の課題として認識し、町出身者等がUターンしやすく、幅広い層の移住者が安心して生活できる環境整備を行い、移住促進を図ることで地域経済の活性化、新規雇用の創出、当町への人の流れをつくる。

・従来の町民に対する保健衛生や健康指導施策、スポーツ振興など健康づくりに加え、新たな移住者を含めた社会教育・生涯学習の場をつくるなどの環境整備を行うことで、多様化する嗜好や価値観に対応できる地域住民の生きがいつくりの場をつくる。

【具体策】

(1) 雫石町「生涯活躍のまち」構想の特徴

① 都市部での重点的な PR による移住促進

・「生涯活躍のまち移住促進センター」（東京都千代田区有楽町）への出展や多様な媒体を通じて都市部での重点的な PR 活動や雫石町での相談拠点「しずくいし移住促進センター」による移住相談ワンストップ窓口の設置、移住体験ツアー等を実施し、高齢者だけでなく若者や子育て世代、二地域居住などの移住施策を促進する。

② 中心地区における住宅再整備による生活ゾーンの近隣化

・当町人口の半数近くが居住し当町の中心である雫石地区等において、町営住宅の建て替え、空き家の利活用、定住促進住宅の再編等により、「まちなかサ高住」、「居住体験住宅」の整備を検討し、生活に必要な施設が徒歩圏内に揃い、生活できるゾーン形成を目指す。

③ 中心地区の隣駅近辺の町有地（14ha）を活用したモデルプロジェクトの推進

・全国から観光客が集まる「小岩井農場～100年の森～」に隣接する町有地 14ha を活用し、まちづくり会社「(株)コミュニティライフしずくいし」による取組推進を中心に民間事業者や町が連携して、地場山材や再生可能エネルギーを活用した住まいや福祉サービスを提供する、「サービス付き高齢者向け住宅」、「グループホーム」、「地域交流センター」、「お試し住宅」を整備し、小岩井農場との相乗効果により移住促進を図るほか、地ビール醸造企業の誘致を契機とした地方創生の取り組みを推進する。

(2)事業の概要

・前項 (1) ②「中心地区における住宅再整備による生活ゾーンの近隣化」は検討中であり、具体的な実施はこれからである。

・現状は、前項 (1) ③「町有地 (14ha) を活用したモデルプロジェクト」が先行している。

・「モデルプロジェクト」では、観光客が多く訪問・通過する立地を活かし「地域交流センター」「お試し住宅」を町が整備し、独立型住まいや戸建てサ高住、集合型、連棟型など多様な住まいを整備する「サービス付き高齢者住宅」(計 70 戸) は類似施設において実績ある民間事業者が実施する予定。

項目	内容
事業名	町有地14haを活用したモデルプロジェクト
所在地	雫石町「小岩井農場～100年の森～」隣接地
近隣の環境	小岩井農場
事業主体	町、民間事業者及びまちづくり会社
開設時期	平成30年度(「地域交流センター」、「お試し住宅」)、平成31年度(「サ高住」)、平成33年度(「グループホーム」)
施設種別	サービス付き高齢者向け住宅(以下、「サ高住」)ほか
推進方法	町、民間事業者施設整備及びまちづくり会社が管理・運営等
整備方法等	・土地は以下ともに町有地 ・「地域交流センター(お試し住宅含む)」は町が整備、まちづくり会社に管理・運営を委託 ・「サ高住」は㈱コミュニティネットが整備し、まちづくり会社に管理・運営を委託
規模	サ高住70戸
医療・介護	地域包括ケアとの連携など
併設施設	地域交流センター、お試し住宅、グループホーム

項目	内容
まちづくり会社	・社名:「株式会社コミュニティライフしずくいし」 ・資金:出資1590万円(町15.1%、民間事業者9.4%等) ・体制:専従者無し、地域おこし協力隊等を町が派遣 ・業務:地域交流センター、サ高住の管理・運営等



3. 特色ある体制・活動

【評価】

当町の「生涯活躍のまち」構想は、新しい人の流れをつくるといったかたちはこれからながら、移住者の誘致、実績ある民間事業者等とのまちづくり会社の設置・運営、モデルプロジェクトへの有力事業者の招聘等においては一定の成果を挙げているものと考えられる。

要因としては以下が挙げられる。

①観光及び歴史的魅力

当町は、岩手山を遠望し田園風景が広がる風光明媚な土地である。また、鶯宿温泉などの温泉地も多く、町内には 3 つのスキー場が立地するなど観光資源も豊富である。とりわけ、日本最大の民間牧場である「小岩井農場」には多数の観光客が訪れる。また、宮沢賢治も当地を度々訪れ、町内「七ツ森」を小説の舞台に取り上げている。

このような風情ある土地柄に惹かれて都市部から一定の層（写真家、工芸、飲食など自営業者が主）の移住者誘致に成功している。

②医療・介護の先進性

従来から町民に対する食育等の保健衛生や健康指導施策、スポーツ振興など健康づくりの活動を 2 つの基本理念の一つとして重点的に実施してきている。

③教育の充実

基本理念の一つである「生きがいつくり」の受け皿として、今後、5 地区の公民館等を地域住民と移住者の生涯学習、社会教育活動の場として活用していく方針であり、既存の施設を活用した効率的な学習の場づくりを進めていく予定である。

④インフラの状況及び近郊都市からの距離

東京から雫石まで秋田新幹線で 2 時間 30 分、盛岡市からは在来線で約 20 分、バス・車で約 30 分であり、交通利便性が高い盛岡市近郊に位置しており、風光明媚な自然を都市機能近郊で享受できる環境にある。

⑤事業者の選定及びまちづくり会社等の状況

施設で実績のある民間事業者と協定を締結、連携してモデルプロジェクトを推進していく方針にあり、実現性の高い構想となっている。

まちづくり会社「㈱コミュニティライフしずくいし」（町、民間事業者、地元企業等）実施事業において事業ノウハウある民間事業者と町が連携して、地場山材や再生可能エネルギーを活用した住まいや福祉サービスを提供する予定である。

⑥情報発信活動

当町では、交通利便性の高い盛岡近郊である立地を活かし、首都圏からの移住者誘致を最優先し、「生涯活躍のまち移住促進センター」（東京都千代田区有楽町）への出展や多様な媒体を通じて都市部での重点的な PR 活動を実施、今後、移住候補者の名簿化も行うこととしている。

これに加えて、盛岡近郊や岩手県内などからの移住者もある程度期待できるため、今後も多様な媒体を用いた情報発信強化を継続する。

⑦移住者がなじみやすい環境づくり

本件について特段の取組は無いものの、移住者が溶け込みにくいといった排他的な環境は特に認められず、上記のような個性的な移住者を含む移住が実現している。

【事例2】新潟県南魚沼市

1. 地域の概要

新潟県南魚沼市の地域概要は以下のとおりである。

項目	内容
地勢	・当市は、新潟県南部の魚沼盆地に位置し、関越自動車道や上越新幹線などの高速交通が整備され、交通および物流の中継地となっている。 ・平成16年に六日町と大和町が合併し、南魚沼市となった。 ・スキー観光地としての観光産業基盤の充実、通勤・通学圏は新潟市近郊、関東圏におよび、国際大学、北里大学保健衛生専門学院などが立地する。 ・八海山を遠望し、田園風景が広がる風光明媚な土地柄である。夏は気温が高くなり、冬には積雪がある気候が米栽培に適する。 ・地域ブランドとして高い評価を受ける南魚沼産コシヒカリがある農業振興と企業誘致を進めている。
人口	約58千人(平成29年1月現在)
「生涯活躍のまち」構想に至る経緯	・従来から農業振興と企業誘致に力を入れてきたが、「人口ビジョン」に基づく人口減少予測に対し、持続可能な地域社会を実現すべく、平成27年10月に「南魚沼市総合戦略」を策定し、日本版CCRCの実現による若者雇用の場の確保を基軸事業と位置づけた。
「生涯活躍のまち」構想を推進する上での強み	・JR東京駅から当市浦佐駅まで上越新幹線で約90分、関越自動車練馬ICから当市六日町ICまで約2時間と東京圏へのアクセスの利便性が高いこと。 ・六日町温泉など多数の温泉地やスキー場(上越国際スキー場など)に加え、酒蔵・地酒(「八海山」)、歴史(武将直江兼続ゆかり)など豊富な観光資源に恵まれていること。 ・国際大学や北里大学保健衛生専門学院が立地し、卒業生のネットワークが強いこと。 ・高度医療を担う新潟大学医療教育センター「魚沼基幹病院」を核に地域医療が充実していること。



2. 事業の方向性と主たる事業概要

【目的】

・当市では、全国的に評価の高い南魚沼産コシヒカリを中心とする農業と東京圏とのアクセスを活かした企業誘致に力を入れてきたが、人口減少の進展を受けて、「生涯活躍のまち」構想の推進により、継続的な地域社会の実現のため、IT 産業など若者の雇用の場を確保することを企図している。

・当市では従来、移住施策は特に実施してこなかったが、豊富な自然や観光地などの地域資源を活用して、起業の退職者をはじめ様々な能力を持った中高年齢者などの移住・定住の促進、交流人口の拡大、地域連携などを推進することにより、移住者による人口増加と新しい人の流れをつくることを企図している。

【具体策】

(1)南魚沼市「生涯活躍のまち」構想の特徴

①推進主体としての「一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構」の設立

平成 29 年 4 月に地域の事業者、行政、大学、金融機関等が参画して設立されている。地域再生計画上の地域再生推進法人として、事業全般を市と分担して担う。

同法人の担当する分野は、首都圏での情報発信などの①「移住・定住促進関連」、グローバル IT 関連などの②「企業・創業・雇用創出関連」、地域住民や学校などとの③「地域コミュニティ連携」など幅広い分野である。

②首都圏をターゲットに移住・定住に向けた取組みを開始

当市の構想の主たるターゲットである首都圏在住社に対し、まず当地に関心を持ってもらうためのセミナーを実施すべく、主たるターゲットとなる中高年層には、50 才からのセカンドライフや移住実現性を考えるための「南魚沼セカンドライフ塾」、40 才以下の若者層には、起業・創業などをテーマとした「南魚沼市グローバルビジネス塾」とに対象を分けて、セミナーを実施している。

③CCRC 構想の「事業づくり」などで民間事業者からアイデアを募集

CCRC 構想を推進するために、当市が平成 27 年 11 月に「基本構想」を策定し、サ高住設置等を含む事業内容について全国からアイデアを募集した。これに対し全国から大手事業者を含む 170 点にのぼる提案がなされ、平成 28 年 11 月に優秀者 2 者を「事業パートナー」として選定した。

今後、当市では平成 29 年度中に協議パートナーと協定を締結し、事業の具体的な設計に着手する予定である。

(2)事業の概要

- ・対象エリアは、旧大和町の中心部であった「浦佐地区」周辺となっている。浦佐地区（浦佐駅前、八色の森公園、国際大学周辺）は、上越新幹線浦佐駅と関越自動車道が通り交通利便性が高く、医療機関（魚沼基幹病院、市立ゆきぐに大和病院）、大学（国際大学、北里大学保健衛生専門学院）が立地し、商業施設など生活利便施設も整備されている。
- ・浦佐地区の事業概要は、当市策定の基本構想等で示されているが、具体的な事業内容については、民間事業者が決定してから確定される。

項目	内容
事業名	未定
所在地	浦佐駅前地区、八色の森公園地区、国際大学周辺地区
近隣の環境	南魚沼基幹病院、国際大学、商業施設、公共施設等
事業主体	市、民間事業者及びまちづくり会社を想定
開設時期	未定
施設種別	住宅居住施設、共用居住施設を想定
推進方法	未定
整備方法等	未定
規模	未定
医療・介護	地域包括ケアとの連携など
併設施設	健康・スポーツ拠点事業、生涯学習推進事業、地域資源活用事業（空き家活用等）を想定

項目	内容
まちづくり会社	・社名：「一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構」 ・資金：基金240万円（市、民間事業者等） ・体制：専従者3名、臨時職員1名（市が業務委託費で人件費負担） ・業務：ソフト活動（移住促進PR等）中心



3. 特色ある体制・活動

【評価】

当市の「生涯活躍のまち」構想は、国際大学卒業者のネットワーク活用によって「グローバル IT パーク」(※) に外資企業が進出するなど、若者雇用場の確保で新しい人の流れをつくる点で成果を挙げてきており、全国から大手事業者を含むアイデアを募集・選定するに至っており、ユニークな事業内容の実現性が高まったと言える。

要因としては、以下が挙げられる。

①観光及び歴史的魅力

六日町温泉など多数の温泉地やスキー場（上越国際スキー場など）に加え、酒蔵・地酒（「八海山」等）など豊富な観光資源を持っている。

歴史的には、戦国武将直江兼続ゆかりの地でもあり、多くのファンが訪れている。

②医療・介護の先進性

当市には、県内有数の高度医療を提供する「南魚沼基幹病院」（救急救命外傷センター、周産期母子医療センターなど診療科 31 科、454 床）と「市立ゆきぐに大和病院」が立地し、地域医療や総合診療の担い手となる医師の育成が行われており、地域の診療機関等と連携することで充実した地域医療の確保が図られている。

③教育の充実

国際大学は在学生の 9 割が留学生（インドネシアなどアジア中心）で、優秀な学生が集まる、国際関係の大学院大学である（学内公用語は英語）。留学生は当地で学びつつホームステイなど様々な地域住民との交流を行っている。

当大学の修了生が、「グローバル IT パーク南魚沼」代表に就任、強固な修了生ネットワークを背景に地域の企業・創業を支援するとともに企業誘致に実績を挙げてきている

④インフラの状況及び近郊都市からの距離

上越新幹線浦佐駅と関越自動車道が通る。

東京からのアクセスが上越新幹線で約 90 分、関越自動車道で約 2 時間という恵まれた立地にある。

⑤事業者の選定状況及びまちづくり会社等の状況

事業者の選定については、平成 28 年に事業内容について全国からアイデアを募集した。これに対し全国から大手事業者を含む 170 点にのぼる提案がなされ、平成 28 年 11 月に優秀者 2 者を「事業パートナー」として選定した。

推進主体としての「一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構」の設立が、平成 29 年 4 月に地域の事業者、行政、大学、金融機関等が参画して設立されている。地域再生計画上の地域再生推進法人として、事業全般を市と分担して担う。

⑥情報発信活動

当市の構想の主たるターゲットである首都圏在住社に対し、まず当地に関心を持っ
てもらうためのセミナーを実施すべく、主たるターゲットとなる中高年層には、50 才からのセカンドライフや移住実現性を考えるための「南魚沼セカンドライフ塾」、40 才以下の若者層には、起業・創業などをテーマとした「南魚沼市グローバルビジネス塾」とに対象を分けて、セミナーを実施している。

⑦移住者がなじみやすい環境づくり

国際大学留学生との交流活動を通じて移住者にもなじみやすい環境の素地はあるものと考えられる。

※「グローバル IT パーク南魚沼」

- ・平成 28 年に当市は Adam-i との間で 7 年から 10 年間の物件賃貸借契約を結び、南魚沼市役所大和庁舎 1 階の空きスペース利用して、16 ブースに仕切り IT パークを稼働（進出企業の日本への事業所開設等の手続きやサポートは Adam-i (アダム・イノベーション株式会社)が行い、市はできる範囲においてバックアップを行うもの）。
- ・現時点で進出企業は 7 社であるが、段階的に誘致する企業を増やし、最終的には民間資本による施設の建設により、350 社程度の誘致を目標とする。
- ・主にインド、スリランカ、国内のソフトウェア開発に特化した企業の誘致を図っている。

【事例3】石川県輪島市

1. 地域の概要

石川県輪島市の地域概要は以下のとおりである。

項目	内容
地勢	・石川県輪島市は、能登半島の北西にある豊かな緑と海に囲まれた奥能登の中心都市である。中世に曹洞宗の本山「總持寺」が開かれ、北前船の世紀には海上交通の要衝として栄え、江戸中期以降は漆器産業（輪島塗）が盛んとなった歴史がある。現在では、「漆の里」「禅の里」「平家の里」の3つの里構想を前面に、町の魅力を発信している。 ・平成23年6月に「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定されており、認定は世界で9番目、新潟県佐渡市と共に、国内では初である。とりわけ市内の「白米千枚田」は世界農業遺産「能登の里山里海」の代表的な棚田で昔ながらの農法が現在も行われている。 ・現在では360メートルの通りに200以上の出店が並び日本三大朝市とされる「輪島朝市」を目当てに観光客が多数訪れている。
人口	約28千人(平成29年2月現在)
「生涯活躍のまち」構想に至る経緯	【輪島市の課題】 ・当市の主要産業は、観光及び漆器産業（輪島塗）であるが、観光客は平成27年の北陸新幹線延伸効果もあってやや持ち直したが、輪島塗生産額は平成3年の180億円をピークに平成28年には42億円にまで落ち込んできている。 ・当市では市街地の賑わい創出のため、市中心部の道路拡幅の際に町並みの景観を和風に統一するなどスポット的な整備を推進しているが、空き地、空き家の増加などまちづくり上で懸念も生じている。 【経緯】 ・当市では、雇用の場の確保、新たな産業の創出を目的として平成10年から本格的に企業誘致に取り組むとともに平成16年から空き家データベースの構築など移住政策に取り組んできた経緯がある。 このような当市の政策課題を解決するため、平成27年10月に策定された「輪島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で「移住定住の促進」が政策パッケージの一つとして位置づけられ、「生涯活躍のまち」構想を推進することになった。
「生涯活躍のまち」構想を推進する上での強み	・世界農業遺産の里山里海、重要な文化的景観、豊かな伝統などが現在まで継承されており豊かな自然、伝統文化に日常的に触れられること（輪島朝市、白米千枚田、總持寺祖院、御陣乗太鼓など） ・国内有数の漆器産地（輪島塗）は地域ブランドとして確立されており、伝統産業の産業基盤を有するため、これを発展させる素地があること ・漁業が盛んであるため（ふく、ぶり、はたはたなどの漁獲高が多い）、新鮮で豊かな食材を手しやすいこと（移住者が飲食店を経営するケースも） ・現在、のと里山空港までは羽田空港から約60分、金沢からは車で約2時間のアクセスにあり時間距離は短く、さらに北陸新幹線金沢延伸および高規格道路の整備によりアクセスが整備されてきていること
医療・介護	・輪島市の地域医療を担う基幹病院は幅広い診療科を持つ「市立輪島病院」であり、平成28年には「地域包括ケア病棟」を設置している。地域医療の継続した担い手として、「医師・看護師の確保」のため関係医療機関との連携を強化するほか、看護師・薬剤師等奨学金制度の維持を図る。また「質の高い医療の提供」のため診療科目の充実、高度医療機器の計画的な更新、救急医療の充実などを図る。 ・また、「地域の包括的な支援・サービス提供体制の充実」のため、地域や民間事業者と連携して重層的な見守り活動を推進する。具体的には、「地域貢献見守り事業の拡大」、「緊急通報システムの周知」、「認知症高齢者SOSネットワークの構築」などである。



2. 事業の方向性と主たる事業概要

(1) 輪島市「生涯活躍のまち」構想の特徴

【目的】

・当市の主要産業は三大朝市で有名な輪島朝市などの観光と漆器産業（輪島塗）であるが、年間宿泊者数や輪島漆器生産額は平成 3 年をピークに衰退傾向にある。一方で、世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」の代表的な棚田「白米千枚田」、知名度の高い輪島塗など地域資源を活かした雇用創出を企図している。

・人口減少・少子高齢化進展や平成 19 年の能登半島地震による影響により、空き地、空き家の増加で市街地空洞化が懸念されている。中心部の道路拡幅に合わせて沿道建物の建て替えが進められ、和風で統一された町並みが整備されているが、今後、移住者を中心に空き地・空き家の利活用を図り、中心市街地の賑わいを取り戻すことを企図している。

【具体策】

①手厚い「移住促進制度」による受入環境づくり

・当市では国の合同庁舎を買い取り「輪島市移住促進住宅」を整備したほか、「移住定住促進奨励金」や「住宅賃貸支援」制度などがあり手厚い支援を実施している。特に「起業・新規出店支援事業」では最大 360 万円が支給され、移住者の起業を促進している。また、「空き家データベース」の充実も図っており、市内の空き家の情報を、利用希望者へ提供するデータベースを構築している。

②実績のある事業者との連携

・石川県内の高齢者向け事業等でユニークな実績・ノウハウを持つ事業者（社会福祉法人佛子園：金沢市で「Share 金沢」を運営）と連携することより、当法人の有するノウハウを積極的に活用した事業構想になっており（「輪島 KABULET プロジェクト」）、実現可能性の高い事業となり得ている。

(2)事業の概要

・事業対象エリアは、当市の中心部に位置する「河井地区」で、近隣に幼稚園、小学校、健康センターがあり、エリア北側は「まんなか商店街」に接している。有名な輪島朝市も徒歩圏内にあり、同地区で事業者が空き家等を活用して施設の整備・運営を行うことを想定し、輪島朝市を含む中心街エリアを一体的に整備・活性化し賑わいを創出することを目指している。

輪島市が進める「生涯活躍のまち」の主たる事業の詳細は以下のとおりである。

項目	内容
事業名	「輪島KABULET」プロジェクト
所在地	輪島市河井地区
近隣の環境	輪島市中心街に位置する住宅地、近隣に商店街、幼稚園、小学校あり、輪島朝市は徒歩圏内
事業主体	民間事業者
開設時期	拠点施設は平成29年度中に竣工予定
施設種別	・拠点施設(温泉、レストラン、デイケアサービス、生活介護、児童発達支援、相談支援、管理事務所) ・サービス付き高齢者向け住宅(6世帯) ・グループホーム
推進方法	事業者主体で施設を整備・運営
整備方法等	民間事業者が個人から空き家・空き地を買い取り、施設を整備、管理、運営
規模	移住者100名、雇用者160名(うち障害者50名)：平成31年度見込
医療・介護	市立輪島病院ほか
併設施設	・健康増進施設(ウェルネス)、・育児支援施設(ママカフェ等)、・ショートステイ(障害者向け)、 ・自治施設(地域住民向け)



3. 特色ある体制・活動（評価）

【評価】

- ・当市の「生涯活躍のまち」構想は、当市において少子高齢化・過疎化が進む中で、地域資源を活かし、飲食施設等を起業などにより一定の移住の成果を挙げている。また、実績のある事業者との連携で多様な施設展開を図る構想により、町の賑わい創出の実現性が高まったものと考えられる。

要因としては以下が挙げられる。

①観光及び歴史的魅力

石川県輪島市は、能登半島の北西にある豊かな緑と海に囲まれた奥能登の中心都市である。日本三大朝市である輪島朝市に加え、平成23年6月に「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定されており、認定は世界で9番目、新潟県佐渡市と共に、国内では初である。とりわけ市内の「白米千枚田」は世界農業遺産「能登の里山里海」の代表的な棚田で昔ながらの農法が現在も行われている。

中世に曹洞宗の本山「總持寺」が開かれ、北前船の世紀には海上交通の要衝として栄え、江戸中期以降は漆器業（輪島塗）が盛んとなった歴史がある。

②医療・介護の先進性

単身高齢者等の対策を講じるために、官民協働による地域貢献みまもり事業をいち早く立ち上げ、人命救助に繋がる成果を挙げているほか、地域包括ケアや地域医療を推進するため、市立輪島病院が受け皿として位置づけられている。

③教育の充実

当市には高等教育機関はない一方、漆技術の伝統継承を目的とする、地域にゆかりの深い「輪島漆芸技術研修所」があり、伝統工芸品の技術継承とともに、市外からの移住という観点からも貢献している。

④インフラの状況及び近郊都市からの距離

のと里山空港まで東京から1時間と、首都圏からの高い利便性を確保している。また現状は、金沢から車で約2時間であるが、高規格道路の整備が進められており、完成後はアクセス時間の短縮が図られ、県内の利便性も高まる予定である。

⑤事業者の選定及びまちづくり会社等の状況

当市の主要事業は、「Share 金沢」を運営する社会福祉法人佛子園が中心となる。同法人は県内において多様な施設展開を実現しており、実績には定評がある。当地において温泉施設、障がい者施設、児童向け施設など、他にほとんど類似事例の無い多様な施設展開・コン

テント展開を図るユニークな構想である。まちづくり会社については特設設置の予定はない。

⑥情報発信活動

市外在住者（UI ターン）に加え、移住者のターゲットとして、幅広い層をターゲットとしながらも、地域への親和性が高く、実現性の高い層の取り込みも図らんとしている。

⑦移住者がなじみやすい環境づくり

移住促進制度の中に「起業・新規出店支援事業」を設け、移住者の起業（飲食店の経営など）につなげており、地域に溶け込みやすい環境づくりがなされていると言える。今後は、豊富な観光資源などを活用した新規雇用など、さらに幅広い分野への展開が期待されている

【事例4】山梨県都留市

1. 地域の概要

山梨県都留市の地域概要は以下のとおりである。

項目	内容
地勢	・山梨県の東部に位置し、日本”新・花の百名山”に選ばれた三ツ峠山、二十六夜山など、個性ある山々に囲まれ、富士山からの湧水地などのある自然環境に恵まれた小規模都市 ・江戸時代には、天領となり、歴史的な風情も現在まで残している。 ・産業としては養蚕と織物が主であるが、織物産業(郡内織)が盛んであったため、古くから、人と物の往来が多く、地域外の人々に開放的な土地柄となっており、現在は、リニアモーターカー実験線の拠点基地があることでも知られている。
人口	約31千人(平成28年10月現在)
「生涯活躍のまち」構想に至る経緯	・当市は、「生涯活躍のまち」を進める前の平成25年度に、新たな産業としての医療・福祉を中心とした産業の誘致及び市内への関連事業の創出や育成を図る「シルバー産業の構築・推進」を掲げ、都市部の高齢者をターゲットとした産業振興策を実施してきており、この素地のもとに「生涯活躍のまち」構想の推進をまちづくりの中核に据えている。
「生涯活躍のまち」構想を推進する上での強み	・東京とのアクセスが車で約60分、電車で約80分という近さであり、首都圏との行き来に経済的・身体的負担が小さいこと ・富士山からの地下水の湧水地となっており、溪流など豊かな自然環境を享受できることに加え、ゴルフ場や健康ジムなどのスポーツ施設が多数立地していること ・古くは城下町、天領であったことなどから歴史的風情や祭礼行事、文化団体などが存在するため、各種イベント等が実施されており、芸術・文化面で充実していること ・人口3万人規模の都市では全国唯一と言える公立大学法人都留文科大学など3つの大学を擁しており、特に都留文科大学には地域住民との間で長い相互交流の蓄積があること、また一定の若年世代の存在が地域活力の下支えにもなっていること
医療・介護	・都留市の医療を担う基幹病院は外科、内科、小児科など幅広い診療科を持つ「都留市立病院」である。私立では、「ツル虎ノ門外科・リハビリテーション病院」もあり、24時間365日の体制で整形外科、脳神経外科などの地域医療を担っている。都留市では富士急行線と市内循環バス網を整備することで、医療へのアクセスを確保している。 ・現時点では介護面での人材不足などが課題ではあるが、今後は、平成28年4月に開学した「健康科学大学看護学部」と連携して学生が見守りなど介護サービスの一部を有償で担う仕組みづくりなどを検討するほか、「生涯活躍のまち」構想等を通じて医療・介護分野でのブランドイメージを定着させて介護人材育成機関の誘致の取組を行っていく方向にある。



2. 事業の方向性と主たる事業概要

【目的】

・当市では、かねてから「シルバー産業の振興」に重点的に取り組んできた経緯もあり、「生涯活躍のまち」構想を通じて新たな成長産業である医療・介護産業などをより充実させることで、新たな雇用の創出や地域経済の発展を企図している。

・かねてより移住政策を実施してきたが、アクセスの良い東京圏からの移住者をさらに積極的に受入れ、大学を核とした地域活動等を通じて、地域住民との交流を盛んにして、地域住民・移住者ともに暮らしやすい地域づくりをしていこうと企図している。

【具体策】

(1)都留市「生涯活躍のまち」構想の特徴

①大学を核とした構想

・平成 27 年 10 月に都留文科大学、健康科学大学看護学部、山梨県立産業技術短期大学校の 3 校が連携し、「大学コンソーシアムつる」を組成、相互交流や地域貢献事業を展開している。また、各大学の特色を活かした生涯学習プログラムを実施しており、都留市の最大の強みである大学を核に様々な生涯学習プログラムや地域住民と学生との合同サークル活動など地域に深く根ざし、相互に学ぶ機会が数多く設定されている。

②民間事業者の巻き込み

・「都留市 CCRC 構想研究会」は行政、地域金融機関が連携して施設の整備・運営や多様なサービスプログラムの担い手を市内、県内外から募るため民間事業者を対象とした研究会を設置したものである。平成 28 年 2 月に第 1 回研究会を開催し、参加者は介護福祉、建設、福祉、金融、大学、IT 関連など多岐にわたる。これによって当事業の事業主体となる組織の立ち上げを狙うものである。幅広い業種から地域内外の 50～60 社が参画して、熱心に議論を継続している。

(2)事業の概要

- ・東京との往来に都合の良い中央自動車道都留 IC に近く交通利便性が高い地域にある雇用促進住宅 2 棟を市が買い取り、事業者に賃貸する「サービス付き高齢者住宅」(80 戸) を当市「下谷地区」に整備する。小規模な地域交流拠点も整備する予定である。
- ・学生と住民・移住者との交流も視野に入れ、徒歩 5 分以内に都留文科大学が立地する当市「田原地区」に複数の「サービス付き高齢者向け住宅 (約 150～180 戸)」を段階的に整備し、事業者に賃貸する予定である。介護付き有料老人ホームや多世代交流施設等の併設も検討している。
- ・居住者は移住者が 7 割程度、地域住民が 3 割程度を想定している。

事業概要の詳細は以下のとおりである。

項目	内容
事業名	「単独型居住プロジェクト」
所在地	都留市下谷地区
近隣の環境	中央自動車道都留ICに隣接、高速バス乗り場有、都留市立病院徒歩5分、商業施設立地
事業主体	市及び民間事業者
開設時期	平成27年度に土地・建物取得、平成31年度までに工事完了
施設種別	サービス付き高齢者向け住宅
推進方法	・雇用促進住宅2棟を市が購入して事業者に賃貸し、事業者がサ高住として改修、事業を展開 ・「地域交流拠点施設」を市が整備、事業者が管理・運営
整備方法等	市が土地、建物を所有、事業者が管理・運営
規模	雇用促進住宅40戸、2棟系80戸を最大整備数とし、100人程度の入居者数を想定する
医療・介護	(地域包括ケアとの連携)
併設施設	地域交流拠点施設

項目	内容
事業名	「複合型居住プロジェクト」
所在地	都留市田原地区
近隣の環境	徒歩5分圏内に都留文科大学前駅、都留文科大学、徒歩10分圏内に大型スーパー等商業施設
事業主体	市及び民間事業者
開設時期	平成27年度に土地取得、平成31年度までに工事完了
施設種別	サービス付き高齢者向け住宅
推進方法	市有地を事業者に賃貸し、サ高住を複数、段階的に整備・所有・管理・運営
整備手法等	市が土地を所有、事業者が建物を所有、管理、運営
規模	約150～180戸、250人～300人の入居を想定する
医療・介護	介護付き有料老人ホーム等の併設も検討
併設施設	多世代交流施設(食堂、サロンなど)、診療所、健康ジム等、介護サービス事業所等



3. 特色ある体制・活動

【評価】

当市の「生涯活躍のまち」構想は産業振興の点では端緒に着いたところだが、大学を核とした地域交流を活かした円滑な移住者受入体制の構築には一定の成果が認められる。

要因としては以下が挙げられる。

①観光及び歴史的魅力

山梨県の東部に位置し、日本”新・花の百名山”に選ばれた三ツ峠山、二十六夜山など、個性ある山々に囲まれ、富士山からの豊富な水量を誇る湧水地などのある自然環境に恵まれた小規模都市である。

江戸時代には、天領となり、歴史的な風情も現在まで残している。産業としては養蚕と織物が主であるが、織物産業（郡内織）が盛んであったため、古くから、人と物の往来が多く、地域外の人々に開放的な土地柄となっている。

②医療・介護の先進性

特段の特徴は認められない一方、地域包括ケアや地域医療を推進するため、都留市立病院が受け皿として位置づけられている。

③教育の充実

当市は、長年地域との交流があった都留文科大学では、既に生涯学習等で地域住民が大学施設を日常的に利活用していることや、大学構内で子どもが遊ぶ光景は普通であり、学生が地域の自治会行事に参加したり、民家で食事の提供を受けるのも珍しいことではなく、他の地域では想像がつかないほどの大学と地域住民との深い信頼関係が構築されている。

④インフラの状況及び近郊都市からの距離

電車では新宿から中央本線で約 60 分の大月駅から富士急行線で約 20 分である。中央自動車道富士吉田線都留 IC から至近である。

東京とのアクセスが車で約 60 分、電車で約 80 分という近さであり、首都圏との行き来に経済的・身体的負担が小さい。

⑤事業者の選定及びまちづくり会社等の状況

サ高住等を管理・運営する事業者はこれから選定を実施、指定管理者制度を活用する。まちづくり会社は設置しない予定である。

⑥情報発信活動

平成 27 年 10 月に「都留市移住・定住相談センター（都留市エコハウス）」開設した。移住希望者には無料での「お試し居住」が可能なほか、休日には「移住ツアー」を開催し、移住相談員や市の職員が市内の商業施設や観光名所や地元住民の自宅を案内しており、実際の生活を体感できるような工夫も行っている。

また、首都圏での情報発信を「生涯活躍のまち移住促進センター」（東京都中央区八重洲）へのブース展示等で行い、定住相談センターと情報共有している。

これらの情報に基づき「移住候補者名簿」を作成、その成果もあつて、登録者数は 500 名を超えており、直近でも登録者は増加傾向にある。

⑦移住者がなじみやすい環境づくり

都留文科大学を核として、地域交流や地域活動が盛んであり、地域住民の間で「生涯活躍のまち」構想が進展していることが認知されている。住民に既に「生涯活躍のまち」推進への理解・期待が浸透していることで、実際に移住者が来訪してきた際に、移住者にとっての暮らしやすさの認識につながり得るものである。

【事例５】長野県佐久市

1. 地域の概要

長野県佐久市の地域概要は以下のとおりである。

項目	内容
地勢	・当市は、長野県東信地方にあり、群馬県との県境に位置する佐久地域の中心都市である。 ・古くは中山道と佐久甲州街道との交点であり、宿場町として発達し、岩村田藩ならびに田野口藩の陣屋町であった。 ・日照時間が全国トップクラスで晴天日が多い。自然環境にも恵まれ市内には千曲川が流れ、浅間山、八ヶ岳、蓼科などの雄大な山並みを望む。 ・自然環境を守るための活動にも取り組んでおり、特に水資源の保全に関しては、「水資源保全サミット」を開催するなど積極的である。
人口	約100千人(平成28年4月現在)
「生涯活躍のまち」構想に至る経緯	・当市は、従来から「自分の健康は自分でつくる」という理念のもと、減塩活動や食育など地域一体となった保健予防活動により、充実した地域医療を展開し、「世界最高健康都市」構想の実現に努めてきた経緯にある。「生涯活躍のまち」構想を通じて、今後も健康づくりに積極的に取り組むことにより、自分らしい生活に移住者とともに継続できる地域づくりを目指すものである。
「生涯活躍のまち」構想を推進する上での強み	・東京とのアクセスが北陸新幹線で約70分(佐久平)と首都圏との往来の利便性は高い。また、上信越自動車道が通り、中部横断自動車道の整備が進むなど交通面での拠点性を有していること。 ・昭和46年の保健指導員制度発足以来、地域と一体となった保健予防活動が盛んであること。また、市内には高度医療を担う医療センターに加え、2つの総合病院と7つの病院が病病連携、病診連携を行うなど充実した地域医療を展開していること。 ・市内各地域の公民館が地区公民館と連携して、生涯学習など年間300を超える講座・学級が開催され、多くの高齢者が受講しているほか、地域の伝統芸能を継承する役割なども担うなど地域活動が盛んであること。 ・当市の空き家バンク「おいでなんし！佐久」は成約数日本一にもなっているほか、HPで随時、空き店舗、空き工場などの情報を紹介したり、ＪＲ東日本「大人の休日倶楽部」とタイアップして移住体験ツアーを実施したりするなど積極的な移住推進施策を積み重ねてきていること。



2. 事業の方向性と主たる事業概要

【目的】

・当市ではこれまで地域と一体となった保健予防活動などにより、地域医療の充実を図ってきており、「世界最高健康都市」構想の実現に努めている。「生涯活躍のまち」構想を通じて佐久市の特性を活かし、地域の病院を中心とし、地域住民が継続して健康な生活が営める地域づくりを行うことを企図している。

・当市は、東京とのアクセスが北陸新幹線で約 70 分（佐久平）と首都圏との往来の利便性は高い。また、上信越自動車道が通り、中部横断自動車道の整備が進むなど交通面での拠点性を有していることから、その優位性を活かし、大都市圏からの移住者誘致による人口増加、雇用創出を通じた地域経済の活性化を企図している。

【具体策】

(1)佐久市「生涯活躍のまち」構想の特徴

①地域医療の歴史を活かし、医療連携を通じて健康づくりを推進する

・食育など保健予防活動への熱心な取組みが継続されていることを背景に、訪問診療で実績のある佐久総合病院や浅間総合病院を中心とした「世界最高健康都市」構想を従来から掲げている。「生涯活躍のまち」構想においても、医療連携・健康づくりを今後の「生涯活躍のまち」構想の基本コンセプトに位置づけている。

②対象エリアは都市型と農村型の併用で幅広い層を受入れ

・当市では、事業エリアを商業施設が多く立地し交通アクセスも良い「佐久平駅周辺地区」を「都市型」（利便性重視）、田園風景が残り、伝統行事や地域活動も盛んな「臼田地区」を「農村型」（生きがい重視）として移住者の選択のタイプに対応した事業展開を企図している。佐久平駅周辺地区では、公共施設等に近い地域でこれまでの経験を活かした就業やボランティア等の活動をしてもらうこと、臼田地区では、農業や地域活動による地域への溶け込み、積極的な健康づくりを志向してもらうことを想定している。

③大都市圏からの移住者誘致

・平成 25 年度には全国初の取組として、JR 東日本、長野県、当市が連携して「大人の休日倶楽部」とタイアップして移住体験ツアー等を実施している。平成 26 年度には、「移住体験住宅」の運用を開始するとともに、「移住促進サポートプラン」で住宅取得費や新幹線通勤費を支援しており、首都圏からのアクセスが良いという特性を活かし、首都圏など大都市圏からの移住者を主たるターゲットとしている。

(2)事業の概要

- ・当市では、事業エリアを商業施設が多く立地し交通アクセスも良い「佐久平駅周辺地区」を「都市型」（利便性重視）、田園風景が残り、伝統行事や地域活動も盛んな「臼田地区」を「農村型」（生きがい重視）として移住者の選択のタイプに対応した事業展開を企図している。
- ・両地区とも「サービス付き高齢者向け住宅」を整備する（土地、建物の所有・運営形態等は検討中）。
- ・佐久平駅周辺地区では、公共施設等に近い地域でこれまでの経験を活かした就業やボランティア等の活動をしてもらうこと、臼田地区では、農業や地域活動による地域への溶け込み、積極的な健康づくりを志向してもらうことを想定している。
- ・現時点では「臼田地区」の計画が先行している。
- ・長野県佐久市「臼田地区」の事業の詳細は以下のとおりである。

項目	内容
事業名	臼田地区「農村型」（生きがい重視）
所在地	佐久市臼田地区
近隣の環境	佐久総合病院を中心に行政機関や文教施設、商業、医療・介護施設、金融機関等
事業主体	市、民間、まちづくり会社等（検討中）
開設時期	平成31年度入居開始予定
施設種別	サービス付き高齢者向け住宅
推進方法	市営住宅1棟をリノベーション、共用スペースを確保（予定）
整備方法等	未定
規模	16戸（予定）
医療・介護	地域包括ケアとの連携など
併設施設	-



3. 特色ある体制・活動（評価）

【評価】

・当市の「生涯活躍のまち」構想は、佐久総合病院の訪問診療などによる地域医療がより充実される構想となっている点で成功しており、大都市圏からの移住者誘致は、移住体験ツアーの実施等により一定の成果を挙げている。

要因としては以下が挙げられる。

①観光及び歴史的魅力

当市は、日照時間が全国トップクラスで晴天日が多い。避暑地である軽井沢に隣接し、自然環境にも恵まれ市内には千曲川が流れ、浅間山、八ヶ岳、蓼科などの雄大な山並みを望む。

当該事業エリアは、天文学者が選ぶ「日本で一番綺麗な星空ベスト 3」に選ばれた南牧村に隣接しており、複数の天文台が設置される等、天文ファンからの認知度も高い。

古くは中山道と佐久甲州街道との交点であり、宿場町として発達し、岩村田藩ならびに田野口藩の陣屋町であった。

②医療・介護の先進性

市内臼田地区にある佐久総合病院を育て、外科医として無医村への出張診療など住民と一体となった医療に取り組み、農村医療を確立した「若月俊一」先生に憧れて、現在でも地域医療の後継者が当市に集まり、訪問診療が充実している。

このため、今日の「地域包括ケア」の先駆けとも言える地域住民に対する「訪問診療・看護」が現在まで地域に根付いている。

③生涯学習活動の充実

当市では、各地域にある公民館が地区の公民館とも共に連携しながら、生涯学習や地域活動など年間 300 を超える講座・学級が開催されて、地域の高齢者が積極的に参加している。

また、各地域における伝統行事や文化芸能などを継承しており、その重要な役割を担っている。

④インフラの状況及び近郊都市からの距離

北陸新幹線佐久平駅と関越自動車道が通る。東京とのアクセスが北陸新幹線で約 70 分（佐久平）と首都圏との往來の利便性は高い。また、上信越自動車道が通り、中部横断自動車道の整備が進むなど交通面での拠点性を有している。

また、首都圏住民の避暑地である軽井沢とは至近の距離にあり、PR 材料にもなり得る立地である。

⑤事業者の選定及びまちづくり会社等の状況

サ高住等を管理・運営する事業者の選定はこれからである。

まちづくり会社の設置を検討。

⑥情報発信活動

「移住体験ツアー」や新幹線通勤を補助するなどの「移住促進サポートプラン」を実施、ターゲットを明確に大都市圏在住者とする情報発信を実施してきており、「空き家バンク」などは成約数日本一になるなど好調に推移している。

⑦移住者がなじみやすい環境

地域医療の中心である佐久総合病院では、地域の大人から子どもまで参加できる全国的にも珍しい地域住民との交流を図る「病院祭」（出店や病院紹介など多彩なメニュー構成）が開催されており、地域住民と病院の垣根が非常に低いと言える。

【事例6】 鳥取県南部町

1. 地域の概要

鳥取県南部町の地域概要は以下のとおりである。

・南部町の中心地に位置する「法勝寺地区」は、米子と山陽を結ぶ出雲街道の宿場町として江戸期から大正、昭和にかけて繁栄してきたが、人口減少の影響を受けて伝統的祭礼も途絶えるなど衰退傾向にある。一方で、当地区には桜の美しい法勝寺川の土手や法勝寺城址、現在まで続く伝統行事（法勝寺一式飾り）や法勝寺歌舞伎（伝統芸能：無形文化財）など豊富な地域資源がある地域である。

項目	内容
地勢	・鳥取県の西端に位置し、平成16年10月に旧会見町、旧西伯町の2町を合併 ・豊かな自然に恵まれ、県下有数の古墳密集地帯で、大国主命の古事由来する史跡・地名が多い ・町の南側に鎌倉山など日野郡に連なる山地、北側に平地・丘陵地が広がり、水田地帯と町の特産物である柿・梨・いちじく等の樹園地が形成されている
人口	約11千人(平成29年4月現在)
「生涯活躍のまち」構想に至る経緯	【南部町の課題】 ・人口減少や高齢化の進展により、後継者不足等により農地や伝統行事の維持が困難になりつつある ・町内の空き家が増加しつつあり、美しい景観が損なわれることが想定される ・要介護者などが増加し、支える側が減少し、既存の地域資源(ヒト・モノ)だけではもちこたえられない 【経緯】 ・「なんぶ創生総合戦略」(平成27年9月)で主要事業に位置づけられた。策定に携わった、なんぶ創生100人委員会のメンバーを中心に平成28年3月に「NPO法人なんぶ里山デザイン機構」を設立(職員5名は専従)。「生涯活躍のまち」構想などを推進している。
「生涯活躍のまち」構想を推進する上での強み	・「小規模多機能自治組織」として自治体内の分権を進めることを目的に創設した「地域振興区制度」が10年目を迎えて定着し、7つの「地域振興協議会」が防災活動、見守り活動、特産品開発などそれぞれの特徴を活かした活動を展開していること ・全町的に保全された農村環境等が評価され、平成27年12月に環境省が指定する生物多様性保全上重要な里地里山に町全域(西日本唯一)されていること ・公立の国保直診病院「西伯病院」や社会福祉法人「伯耆の国」が運営する特養「ゆうらく」、NPO法人スポnetなんぶが運営する総合福祉センター「しあわせ」等、町の規模と比較して医療福祉施設が充実していること
医療・介護	・「西伯病院」が地域包括医療の中心であるほか、特養「ゆうらく」、「総合福祉センター」など地域医療が充実している ・住民の「ボランティア」意識が高いことが特徴で、自らのボランティア活動を点数化、将来生活支援が必要になったときに自らが貯めた点数に応じてボランティアを受けることができる「あいわ銀行」 ・7つの振興区の集会所を拠点に「まちの保健室」(学校の保健室のイメージ)を整備し、気軽に立ち寄って生活上の悩み等が相談でき、保健師が高齢者の老化のサインを察知できるようにした



2. 事業の方向性と主たる事業概要

【目的】

・当町では、人口減少の進展により地域活動や基本的な生活機能提供の担い手が不足している。一方で町内には7つの「小規模自治組織」があり、各地区が地域課題を解決するために地域が必要とする人材の誘致を移住促進策で実現し、地域生活の機能維持を図るものである。

・当町では、人口減少の進展により空き地・空き家が増加しており、重要里地里山に選定された美しい景観が損なわれてしまう恐れがある。このため、移住者に町内の空き地・空き家に居住してもらうことで地域の再活性化を図るものである。

【具体策】

(1)南部町「生涯活躍のまち」構想の特徴

①地域に必要な人材の誘致

・生涯活躍のまちのスキームを活用し、地域が抱える各種課題を移住者の力を借りながら解決するため地域が必要とする人材を誘致する。地域課題を解決するために必要な人材を優先的に誘致していくため、各地域に必要な人材のニーズを各地域振興協議会等を通じて把握する。把握した人材ニーズは生涯活躍のまち移住促進センター等を通じて都市部で情報発信する。

②空き家利活用のため町内全域を対象エリアとする

・移住場所は各振興協議会エリア単位の分散型居住を基本とし、空き家の利活用を軸にしつつ、サービス付き高齢者向け住宅等の集住の併用型を想定するため、町全体を「生涯活躍のまち」の対象区域とする。

町内全体の空き地・空き家を利活用することで美しい景観の保全と町内全体の活性化を図る。特に公共施設や公共交通の要所である法勝寺エリアを拠点エリアとし、手間地区および賀野地区をサテライト拠点として公共交通機関等のネットワークで結ぶこととする。

③住民主体のNPO 法人で事業を推進

「生涯活躍のまち」の運営主体は、「NPO法人なんぶ里山機構」等が南部町および地域振興協議会と連携し、住民主体で業務を進める。

職員は5名が専従で配置され、個人・法人約50名の会員による手厚い体制を構築している。

(2)事業の概要

- ・移住者向けの住居として町内全体の空き地や空き家を想定しているため、町全体をエリア対象地域とする。
- ・公共施設等の集積がある「法勝寺拠点エリア」に、「お試し住宅」に併用して地域住民と移住者の交流のため、生涯学習や起業家支援「地域交流拠点」など多様な機能を整備し、移住者に魅力的な施設展開を図るものである。

- ・鳥取県南部町の事業の詳細は以下のとおりである（法勝寺高校跡地は民地を含む）。

項目	内容
事業名	「法勝寺拠点エリア」＋サテライト拠点（賀野地区、手間地区）
所在地	南部町法勝寺地区
近隣の環境	南部町役場法勝寺庁舎、
事業主体	町及び民間事業者
開設時期	平成31年度までにサテライトを含む拠点施設の整備、空き家の改修等を完了
施設種別	既存ストック（空き家等）の利活用およびサービス付き高齢者向け住宅整備等
推進方法	「NPO法人なんぶ里山デザイン機構」を主体に行政、住民、民間事業者が連携して各種事業を推進
整備手法等	・「お試し住宅」：土地・建物は個人から町が借り上げ、まちづくり会社に転貸、管理・運営 ・「法勝寺高校跡地」：町が土地を所有し、民間事業者が建物の整備、所有、管理、運営を予定 ・まちづくり会社があっせんする空き家は、まちづくり会社が個人から借り上げ、管理
規模	・南部町への転入数（平成28年3月末～平成33年3月末：360人） ・空き家を活用した移住者向け賃貸住宅提供数（平成28年3月末～平成33年3月末：35軒）
医療・介護	「地域包括ケア」との連携
併設施設 （法勝寺拠点エリア）	(1)お試し住宅「えん処 米や」 ・土地・建物は個人から町が借り上げ「NPO法人なんぶ里山デザイン機構」に転貸、管理・運営 ・お試し住宅機能（短期滞在用お試し住宅） ・地域交流拠点（地域住民と移住者との交流の場） ・生涯学習の場（「なんぶ里山デザイン大学」） ・起業家支援（施設内厨房等を利用し、起業を支援） (2)法勝寺高校跡地を活用した民間事業者による地域交流施設 ・町が土地を所有し、民間事業者が建物の整備、所有、管理、運営を行うことを予定。 ・天然温泉を活用した健康増進機能 ・地域密着型ウェルネス ・地域交流スペース（レストラン等） ・高齢者福祉サービス ・障がい者サービス ・多目的スペース（クッキングスペース等）

項目	内容
まちづくり会社	・社名：「NPO法人なんぶ里山デザイン機構」 ・形態：非特定営利法人 ・資金：町が補助金で人件費等を支援 ・体制：常勤5名 ・業務：移住促進、職業紹介のソフト事業のほか、お試し住宅運営、空き家借り上げ



3. 特色ある体制・活動（評価）

【評価】

・当町の「生涯活躍のまち」構想は、地域が必要とする人材の誘致で成功し、町内全体の空き地・空き家の利活用でも一定の成果を上げている。

要因としては以下が挙げられる。

①観光及び歴史的魅力

鳥取県の西端に位置し、平成 16 年 10 月に旧会見町、旧西伯町の 2 町を合併して誕生した。町の南側に鎌倉山など日野郡に連なる山地、北側に平地・丘陵地が広がり、水田地帯と町の特産物である柿・梨・いちじく等の樹園地が形成されている。

国の特別天然記念物であるオオサンショウウオの生息地であり、またブッポウソウが町の鳥として保護が図られる等、特徴的な生き物もみられる。

山陰地方の中核エリア（境港・米子・松江一帯）は、海産物などの食材や日本神話ゆかりの地で、古くからの伝統行事など豊富な観光資源に恵まれた魅力的なエリアであり、県下有数の古墳密集地帯で、大国主命の古事に由来する史跡・地名が多い

②医療・介護の先進性

特段の特徴は認められない一方、地域包括ケアや地域医療を推進するため、西伯病院が受け皿として位置づけられている。

③教育の充実

本計画内では、特段の施策は予定されていない。

④インフラの状況及び近郊都市からの距離

米子空港からは車で約 40 分程度である。

最寄りの中心都市である米子市からは車で約 20 分程度であり、風光明媚な米子市のベッドタウンとしての機能を有している。

⑤事業者の選定及びまちづくり会社等の状況

事業は、町や民間事業者等と連携しながら「まちづくり会社」が実施する予定である。

まちづくり会社は、構想開始当初、なんぶ創生総合戦略策定に携わった（平成 27 年 9 月策定）、なんぶ創生 100 人委員会のメンバー（地域住民）が平成 28 年 3 月に「なんぶ里山デザイン推進機構」を設立した。

事業内容は、①移住定住の促進、②職業紹介、③ふるさと寄付、④里山デザイン大学、などを地域振興協議会や行政と連携しながら、職員は専従者 5 名、会員 50 名余りと手厚い体制の下、着実に実施している。

行政も当初事業には資金を拠出するが、将来的には空き家への定住促進が進み一定の賃料が確保し得る段階で独立採算制に移行させる方向にある。

⑥情報発信活動

当町は世代や地域には拘らずに「地域課題を解決するために必要な人材」をターゲットとして移住者として募ろうとしている点で特徴的である。すなわち、各地域振興協議会等を通じて把握した人材を、限られた自治体に参加している「生涯活躍のまち移住促進センター」等での情報発信を通じてマッチングし移住につなげるものである。

⑦移住者がなじみやすい環境づくり

このように、できる限り地域住民のニーズと合致した移住者を迎えることで、地域住民と移住者とが相互補完的な関係からスタートすることで早期に円滑な関係を構築することができる仕掛けになっていると言える。

【事例 7】福岡県北九州市

1. 地域の概要

福岡県北九州市の地域概要は以下のとおりである。

項目	内容
地勢	・当市は、福岡県北部にある政令指定都市で関門海峡に面し、九州島最北端に位置する。 ・四大工業地帯の北九州工業地帯において、昭和38年に5市による新設合併により誕生し、三大都市圏以外で初の政令指定都市となった。 ・人口規模は日本の市で13位、九州地方では福岡市に次ぐ2位。 ・平成28年1月に国家戦略特別区域に指定されている。
人口	約967千人(平成28年9月現在)
「生涯活躍のまち」構想に至る経緯	・平成27年10月に策定した「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「北九州市への新しい人の流れをつくる」政策の重要施策として「定住・移住の促進」が位置づけられた。
「生涯活躍のまち」構想を推進する上での強み	・当市を含めた九州北部エリアは、広域エリアで見ると自然環境や都市機能まで魅力が豊富であること。 ・政令市である規模のメリットをみると、構想に必要な多彩な民間事業者の存在やサービス提供が可能であること。 ・マスコミで「50歳から住みたい地方ランキング1位」や子育てしやすい街、生活しやすい街などとして取り上げられる機会が増えつつあり、良いイメージが醸成されつつあること。 ・24時間365日対応可能な小児救急医療機関が複数あるなど、医療体制が充実していること。



2. 事業の方向性と主たる事業概要

【目的】

・当市では、政令指定都市として社会・生活インフラが整った住環境を有するが、工場等の縮小・撤退などを背景に国勢調査毎の人口減少実数が全国でワーストとなるなど、人口減少歯止めが重要な政策課題であった。かかる中、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「北九州市への新しい人の流れをつくる」ための重要施策として、定住・移住の促進が位置づけられたことから、「生涯活躍のまち」構想を通じて概ね 50 才以上のアクティブシニアを呼び込むことを企図しているものである。

【具体策】

(1)北九州市「生涯活躍のまち」構想の特徴

①官民一体となった移住支援制度の構築

・平成 28 年に「住むなら北九州！応援団体登録制度」を創設し、当市の移住促進プロジェクトに賛同する民間事業者等が協力できる体制を構築した。引っ越し関連、不動産関連、小売関係、まちづくり団体など幅広い業種の団体が登録している。また、移住希望者登録制度「北九州市すまいるクラブ」を創設し、応援団体と連携した会員特典の提供や移住希望者に対し移住情報等の発信をしている。

②シニア・ハローワークを活用した就職支援

・国家戦略特区として、平成 28 年 8 月に全国初となる概ね 50 才以上を対象とする「シニア・ハローワーク戸畑」を設置し、福岡労働局と連携して一体的に事業運営を行っている。シニア・ハローワーク戸畑では、高年齢者等のニーズを踏まえた多様な雇用・就業機会を確保していくため、概ね 50 歳以上の採用に積極的な企業の情報収集・提供をはじめ、高年齢者等に対する就職支援を重点的に図っている。

③介護ロボットの導入

・国家戦略特区制度を活用、産学官が連携し「介護ロボット開発コンソーシアム」を組成している。現在は実証が主であるが、将来的に現場のニーズに即した介護負担の軽減につながり得る介護ロボット等の改良や開発の成果が期待されている。

(2)事業の概要

・元気なシニア層を呼び込むために医療・介護施設、大学など多彩な都市機能を活用して市全体を対象エリアとする。

・当市調査の結果、移住にあたっては多様な移住形態、住宅ニーズ（戸建て、マンション、二地域居住等）や就労ニーズ（正規雇用、短時間雇用等）があることが判明したため、そのような多様なニーズに対応できるよう、また政令指定都市ならではの多様なストックを活かす観点から複数のモデルエリアをつくる。各エリアは域内の人口移動等の影響から、既存の医療サービス等が受けやすい住宅地等を中心に設定された。

・以下のモデルエリアにおいて、それぞれのエリアが有する特性を活かし、「住宅型有料老人ホーム」、「高齢者向け賃貸住宅」などを拠点に大学・医療・介護機関と連携し、魅力あるまちづくりに取り組む。

- ・モデルエリアの対象地区（市内 6 地区）
 - ・守恒周辺地区（小倉南区守恒周辺）
 - ・黒崎周辺地区（八幡西区黒崎周辺）
 - ・洞南四地区（八幡西区穴生・竹末・引野・相生町周辺）
 - ・一枝周辺地区（戸畑区一枝周辺）
 - ・山路松尾・高尾周辺地区（八幡東区山路松尾、小倉北区高尾周辺）
 - ・八幡駅周辺地区（八幡東区八幡駅周辺）



3. 特色ある体制・活動

【評価】

当市の「生涯活躍のまち」構想は、政令市ならではの多彩な民間事業者、既存ストック等を活用できる素地があることや都市と田舎両者の側面を持つ特性を活かした適度な生活利便性の情報発信につなげられていることから、移住支援団体登録制度、移住希望者向けの施策などの充実とも相まって、「新しい人の流れつくる」ための移住施策は順調に推移している。

要因としては、以下が挙げられる。

①観光及び歴史的魅力

当市は、福岡県北部にある政令指定都市で関門海峡に面し、九州島最北端に位置する。

四大工業地帯の北九州工業地帯において、昭和 38 年に 5 市による新設合併により誕生し、三大都市圏以外で初の政令指定都市となった。

当市を含めた九州北部エリアは、広域エリアで見ると自然環境や観光資源、都市機能まで一通りの観光的・都市的資源が揃っている点で魅力的である。

②医療・介護の充実

24 時間 365 日体制で対応が可能な小児救急医療施設が国立、公立、私立合わせ 4 つあり、また人口 10 万人あたりの病床数が政令指定都市中第 2 位になっている等、医療体制が充実している。

③教育の充実

事業対象エリア周辺でも北九州市立大学、九州工業大学、西南女子学院大学、九州歯科大学、九州国際大学など多数が立地している。

④インフラの状況及び近郊都市からの距離

山陽新幹線小倉駅、北九州空港など交通インフラが整い、首都圏、関西、中国地方まで広く交通利便性が確保されている。

⑤事業者の選定及びまちづくり会社等の状況

事業・エリア毎に民間不動産事業者や社会福祉法人などが多数存在する。

まちづくり会社は設置する予定はない。

⑥情報発信活動

人口減少が進展しているとは言え、約 100 万人の人口を擁する都会的な側面もあり、交通、生活含め利便性は非常に高い。一方で生活コストが低いという地方的な側面も合わせもっているため、暮らしやすさが徐々に評価され始めてきている。

たとえば「50 歳から住みたい地方ランキング」（『田舎暮らしの本』：平成 28 年 8 月号（宝島社））で当市が 1 位となったほか、テレビでも小児医療が充実していて子育て世代にとっての環境に優れている点が報道されるなど、マスコミで取り上げられる機会も増加しており、移住者にも生活しやすい街というイメージが定着しつつある。

⑦移住者がなじみやすい環境づくり

当市独自の移住ニーズ調査において、当市に対する調査対象者の住まい、ライフスタイルのニーズが多岐にわたることが判明したことを受けて、市内 6 つの「モデルエリア」において戸建て・マンション・サービス付き高齢者向け住宅等の多様な住まいや、社会参加が可能、趣味嗜好を楽しめる、生涯学習活動を充実させたい、就労を重視しているなど多様なライフスタイルに対応できるエリアのタイプ分けを行っているため、移住希望者の幅広いニーズに応えることが可能な構想となっている。

4. まとめ（課題と提言）

(1)まちづくり政策としての「生涯活躍のまち」構想

日本版 CCRC 構想のモデルとなっている米国版 CCRC は、主に富裕層向けに施設入居者が健康時から要介護まで一貫したサービスの提供を受けるものとなっている。日本においても継続的なケアの確保は全国的にも重要な課題であるが、医療・介護政策は、厚生労働省による「地域包括ケアシステム」などが長期的な政策の中心となっているところであり、日本版 CCRC 構想においても、今後は同政策との統合が図られていく中で、当面同政策の推進以外に抜本的な具体策はなく将来的な課題として長期的に取り組まざるを得ない状況にある。

こうした中、「地方へのあたらしい人の流れをつくる」観点から始まった日本版 CCRC 構想は、サ高住における住所地特例の拡充等を踏まえ、医療・介護を通じた地方への人の移転に関する側面が注目され、地方創生政策の一つである移住政策と相まって継続的なケア確保の前段階として前期高齢者を中心とした医療・介護を含む移住まちづくり政策としての性格を持つに至った。その後、当該政策は「生涯活躍のまち」構想と名称を変え、より移住まちづくり政策としての性格を強める方向となった。

(2)地域資源を活用して多様な「生涯活躍のまち」構想が進展中

先行事例をみるとおり、移住者のターゲット、事業対象エリアの立地、地域資源の活用や事業内容について多様な構想が進展し、一定の移住等の成果に結びつけている。

何れの地域においても、自然環境や交通アクセス、食や伝統文化など地域が持つ固有の多様な資源を再度洗い出し、情報発信の強化などを通じて移住希望者に理解してもらい「生涯活躍のまち」構想を実現しようとしている結果と言える。

地域が持つ資源は、その地域で生まれ育った地域住民には当たり前のものでも、外部の目を通すと、多種多様であり、それらをうまく情報発信することで新しい見方や利用法が出てくる可能性を持っている。「生涯活躍のまち」構想の進展を通じて、地域がその特性や優位性を再認識し、地域資源の新たな洗い出しや活用法が進展・展開することで、移住希望者にとって多様な魅力を持った「生涯活躍のまち」が実現されることが期待される。

(3)情報技術の進歩や社会インフラの整備等により増す移住の実現可能性

移住については、「生涯活躍のまち」構想が進められる以前から自治体政策の一つとして位置づけられていた例も多い。しかし、職の確保や生活利便性の課題もあって、特に都市圏から地方圏への移住はそれほど進展してこなかったという背景がある。

一方で、総務省による移住・交流情報ガーデンの設置等、首都圏での情報発信拠点の整備など移住に関する情報発信が以前より強化されてきており、地域の情報がこれらの活用により発信されることで、潜在的な移住希望者が職や住まいなど移住に必要な情報を入手し

やすくなっている環境が生まれてきている。

加え、最近のスマートフォンの普及やアプリケーションの進歩、SNS の普及など IT 技術の進歩による都市圏と地方圏での情報格差の縮小、コンビニエンスストア進出や通信販売の普及、高速道路、新幹線整備など交通の利便性の向上などにより一部の地方圏での生活利便性が向上してきており、移住という行為に対する垣根が低くなってきているという側面もみられてきている。

(4)地域課題解決のためのこ入れに活用が可能

「生涯活躍のまち」構想が進められる以前より、これまでも様々な地方活性化策が講じられてきているが、観光や市街地再活性化などで一部成功している例もあるものの、抜本的な地域活性化が図られた例は必ずしも多くないものと思われる。しかしながら、少子高齢化問題は都市圏・地方圏を問わず重要性を増してきており、単一自治体にとって解決が難しい問題となりつつある。

こうした中で現在進められている「生涯活躍のまち」構想は、従来の短期的効果を狙った施策ではなく、移住環境の広がり等新しい動向を踏まえた移住政策を中心に少子高齢化への対応を行うものである。そのため、自地域に移住者を呼び込むというより深い目線での地域資源や自地域の強みの分析・調査などを行う機会となっており、地域内外を問わず様々な主体を巻き込むことで、既存の移住政策や産業振興政策へのこ入れ策になってきており、地域課題解決の新たな手段たり得るものになりつつある。

このように「生涯活躍のまち」構想は移住政策や地域中核産業の振興などで正念場を迎える地域活性化策にとって重要な政策手段の一つになりつつあると言える。

また、同様にまちづくりの中長期的課題である「コンパクトシティ」とも整合性が図られることが望ましい。

(5)継続的ケアの確保の必要性

日本版 CCRC 構想として始まった「生涯活躍のまち」構想は、医療・介護機能を合わせ持つ移住政策として成果を挙げつつあるが、現時点では厚労省の政策である「地域包括ケアシステム」との連携を深めることを目指すという段階にあり、継続的なケアの確保は依然として課題として残されている。今後は、現在進みつつある移住まちづくり政策としての意義に加え、「地域包括ケアシステム」との連携を図りつつ、医療・介護分野での独自の取組をより一層重視することが必要と考えられる。このことが、より「生涯活躍のまち」構想の魅力、価値を高めることにつながり、構想の実現性をも高めることになると思われる。

【執筆】

佐藤賢志（日本政策投資銀行 地域企画部調査役）

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティ サウス
タワー

Tel. : 03-3244-1633

E-mail : rppost@dbj.jp HP : <http://www.dbj.jp/>

